

はじめてのイノベーション・マネジメントシステム ISO56001の基礎知識

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

ごあいさつ

ごあいさつ



私たち、システムコンシェルジュは「人」と「信頼」を最も大切にする会社です。決して自分たちだけの成長を追い求め、利益を追求するのではなく、常にお客さまのお困りごとに耳を傾け、お客さまとともに解決していくことで、エンジニアをはじめとする私たちのチームは成長します。その結果、お客さまに継続して価値を提供するイノベーションを実現し、関係する人々が幸せになるようなエコシステムの実現をめざします。

エンジニアとお客さまが幸せになれる会社へ

代表取締役
飯田 健夫

A stylized, handwritten signature in black ink that reads "T. Iida".

会社概要

会社概要

会社名	株式会社システムコンシェルジュ	設立	2005年7月26日
代表取締役	飯田 健夫	資本金	1,000万円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-11-7	従業員数	45名（役員・従業員・契約社員含む）
TEL	03-5577-5735	事業内容	・イノベーション創出・組織文化醸成事業 ・ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）事業 ・ジェネレーティブプロバイダー事業
拠点	大阪オフィス 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番8号 千代田ビル西別館3階G号室 宮古島オフィス 沖縄県宮古島市平良字西里1018番地1 マティダヒルズ102号	主な取引先 （50順）	株式会社エヌオーイー 株式会社飯田産業 岐阜女子大学 株式会社SOYOKAZE 株式会社スコープ 田島ルーフィング株式会社 TIS株式会社 株式会社ヒューマントラスト 株式会社阪急交通社 株式会社マクシスコポーレーション メディカル・データ・ビジョン株式会社 株式会社ユニマットライフ
福利厚生	関東ITソフトウェア健康保険組合 福利厚生サービス：リロクラブ オフィス内：リフレクソロジー/カイロプラクティック/ロルフリング/コーヒー無料 退職金制度		

4つの事業内容

お客様の
経営課題

対話・共感
調査・検証

最適な解
決方法

継続可能
な運用

ジェネレーティブプロバイダー事業

ジェネレーティブプロバイダーとは、課題となるキーワードを伝えるだけで、解決策や最適なITツールの選定、導入から運用まで支援できる「コンサル能力を持つITプロバイダー」のことで、私たちは豊富な知識と経験で、信頼されるITサービスを提供します。

デジタルトランスフォーメーション事業

予測困難なビジネス環境でも継続的な成長を実現するDX化に必要な3つの要素について、最適なITツールでDX化を実現します。

- データの蓄積と分析基盤
- プロセスの自動化、データ連携
- イノベーション管理/プロジェクト管理/ナレッジ管理

ITインフラエンジニアリング事業

可用性・完全性・機密性が確保されたIT基盤によって、お客さまは継続的にITサービスが利用できます。私たちのセキュリティ、ネットワーク、データ保護、稼働監視などの基盤技術によってお客さまの継続的なビジネスとITサービスを支えます。

ビジネスプロセスアウトソーシング事業

お客さまのIT運用業務の深刻な人材不足を私たちの専門チームが支援します。お客さまがIT戦略機能を取り戻し、IT資産管理やヘルプデスク、PCキittingなどの実作業領域を当社の専門チームが行います。ホスピタリティを重視した私たちのサポート力を実感してください。

最適な方法 (Process)

各種マネジメントシステム

(ITサービス管理、イノベーション管理、ナレッジ管理、プロジェクト管理、セキュリティ管理、人工知能 (AI) 管理など)

フレームワーク / ガイドライン

(Scaled Agile Framework®, ISO56002/ISO56001、ISO30401、ISO9001、ISO42001、ISMS、セキュリティ基準など)

経験・実績

(統合基幹業務システム、ビジネスインテリジェンス (BI)、文書情報管理、グループウェア、セキュリティなど)

高い技術力 (Technology)

ハードウェア (サーバー、ネットワーク機器・無線LAN、PC、PBX、IP電話など)

ソフトウェア (OS、アプリケーション、データベース、ミドルウェアなど)

セキュリティ

(ネットワーク/エンドポイント/SASE/ゼロトラスト/アプリケーションセキュリティなど)

デジタルトランスフォーメーション

(RPA、iPaaS、DWH、BI、生成AI、テキストマイニングなど)

信頼される人 (People)

プロジェクトマネジメント力 (アジャイル・スクラム、ウォーターフォールなど)

イノベーション力 (イノベーション国際資格、イノベーションプロフェッショナル資格など)

技術力 (AWS資格、Oracle資格、LPIC/LinuC資格、CCNA資格、その他IT関連資格など)

業務理解力 (簿記、販売士、旅程管理主任者、社労士、その他業務資格など)

デジタルトランスフォーメーション事業

予測困難なビジネス環境でも継続的な成長を実現するDX化に必要な3つの要素について、最適なITツールでDX化を実現します。

- データの蓄積と分析基盤
- プロセスの自動化、データ連携
- イノベーション管理/プロジェクト管理/ナレッジ管理

デジタルトランスフォーメーション(DX)

新しい価値の創造と創出
継続的な成長とカイゼン

データ蓄積と分析基盤

分析レポート・BIツール



データ基盤 / 分析レポート



プロセスのデジタル化

エンタープライズ・ワークフロー

MAJOR FLOW

業務の自動化 : RPA

BizRobo!

ローコード・プラットフォーム



イノベーション管理

イノベーション管理のデファクトスタンダード



ナレッジ管理



プロジェクト管理



ITインフラエンジニアリング事業

可用性・完全性・機密性が確保されたIT基盤によって、お客さまは継続的にITサービスが利用できます。私たちのセキュリティ、ネットワーク、データ保護、稼働監視などの基盤技術によってお客さまの継続的なビジネスとITサービスを支えます。

ITインフラエンジニアリング

最高のITインフラによって
ITサービスを継続的に

セキュリティ
データ保護

エンドポイントセキュリティ



ビットマップレプリケーション



統合バックアップ



WAN/LAN・テレフォニー
総合ネットワーク

次世代 無線LAN



国際的トップレベル
電話システム



ネットワーク機器設置・設定・各種調査・工事



インフラ基盤構築



ビジネスプロセスアウトソーシング事業

お客様のIT運用業務の深刻な人材不足を私たちの専門チームが支援します。お客様がIT戦略機能を取り戻し、IT資産管理やヘルプデスク、PCキittingなどの実作業領域を当社の専門チームが行います。ホスピタリティを重視した私たちのサポート力を実感してください。

ビジネスプロセスアウトソーシング

DX時代の戦略組織として 情報システム部門を解放させる

社内情報システム業務

- PCキittingと配布
- 故障対応と代替PCの配布
- データ復旧 / データ消去対応
- 資産管理、構成管理、契約管理など
(クラウド、ハードウェア、ソフトウェアなど)

など、情報システム部門の実務作業を代行します。

(例)

- Windows10→11への切り替え作業と保守
- iPhone/iPad設定と全国配布と保守
- 拠点無線LAN全国配布と保守

ヘルプデスク業務

- 現場からの問い合わせ対応
- 問い合わせ分析と報告
- 問い合わせ状況報告 (定例会)

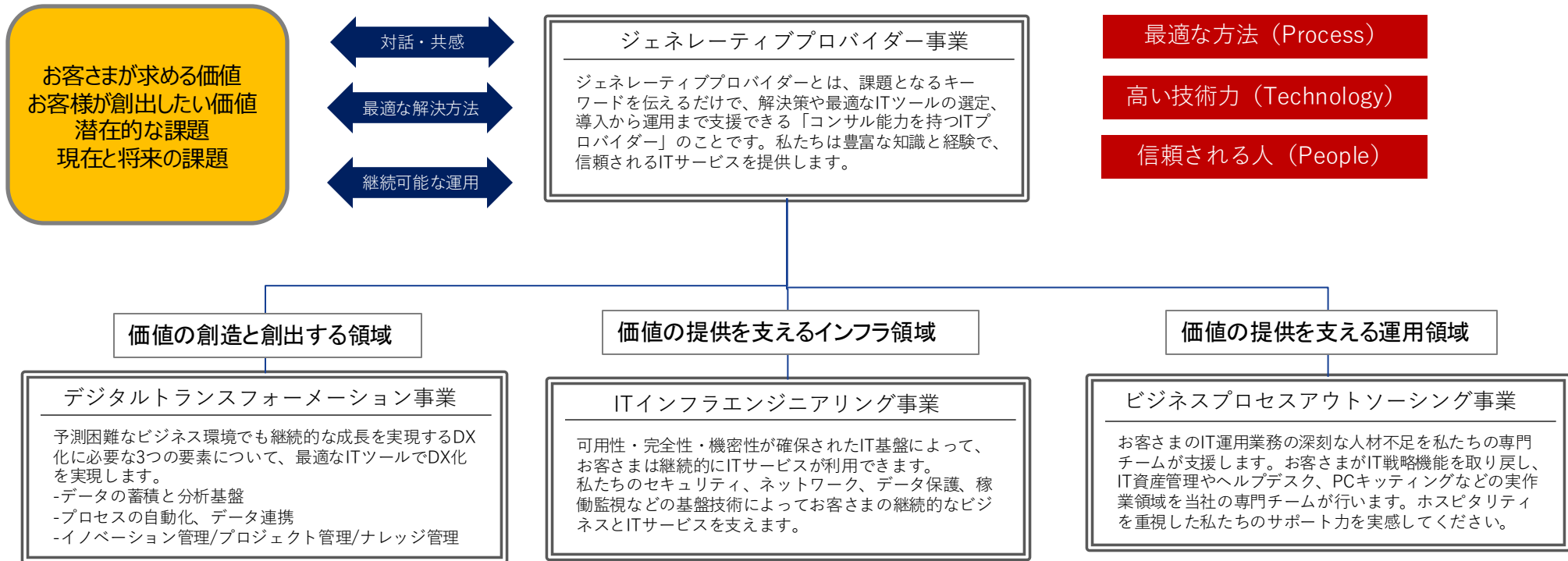
など、現場からの問い合わせ業務を代行します。

サーバー管理・運用業務

- 運用監視
- 障害と復旧対応
- 脆弱性診断と検知・対応
- 侵入検知と対応
- 稼働状況報告 (定例会)

など、各種サーバー、ネットワークインフラの安定稼働を目的とした運用代行を行います。

ジェネレーティブ・プロバイダー（価値創出型（Generative）ITサービス企業のこと）



当社の強み

当社の強み



IT Infrastructure (IT基盤技術)

堅牢なIT基盤がなければアプリケーションを稼働させることはできません。私たちはThe Linux Foundationを支援する日本を代表するエンジニアを技術顧問とし、最新のIT技術を求めつつ、過去の技術にも目を向けお客さまが求める最適な技術の探求とサービス提供を行います。

IT Tools (先進的なツール活用)

変化に素早く対応するには、活用できる技術やツール、ライブラリなどを知り、実際に利用することが重要です。私たちはITツールや技術を探求し、実際に体感することで最高のサービスが提供できると考えています。私たちの社内では多くのツールを活用しています。

IT Practices (成功と失敗によって研鑽される方法論)

ツールや技術自体は価値とはいえません。価値を感じてくれるお客さま、喜んでくれる方々がいて価値に変えることができます。予測不可能な社会のなかで継続的な価値を提供するために、日本初の国際標準企画ISO56002 (イノベーション・マネジメントシステム) の認証を取得し、他では実践していないイノベーションの仕組みを作りました。この仕組みや方法論をお客さまへサービス提供し、「私たちからお客さまへ」「お客さまから私たちへ」それが私たちの考えるチームワークと価値あるサービスの方法論です。

当社の強み

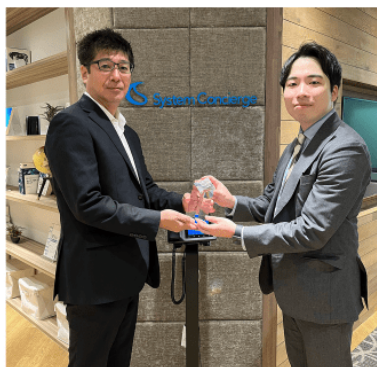
日本国内初のISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）の認証取得



イノベーションの国際標準規格「ISO56002」とは

「ISO56002」は、世界中のイノベーションを起こした企業のマネジメント手法を分析し、考え方や方法論を標準化したイノベーション・マネジメントシステムの国際標準規格です。新しい価値を創出し、価値の継続と向上を実現するためのガイドラインです。

人材育成・組織開発に関するアワード受賞



ラーニングイノベーションアワード2023とは

人的資本情報の開示が義務化され、人的資本経営への注目が日々高まる中、多くの日本企業が人材投資による取り組みを加速しています。ALL DIFFERENT株式会社は、人材育成に取り組む企業に様々な事例を紹介し、新たな知見や視点を提供するために、年に一度「ラーニングイノベーションアワード」を開催し、人材育成・組織開発において優れた取り組みを行っている企業を表彰しています。ラーニングスパイラル賞は、「気づく」「学ぶ」「できる・変わる」「続ける」の全ステップを構築し、実効を上げている企業に授与されます。

そのほか



ホワイト企業認定

ホワイト企業認定とは、働きやすい職場環境を提供し、社員の幸福度を重視する企業に与えられる認定制度のことです。一般的に、長時間労働の抑制や福利厚生の充実、ダイバーシティ推進、キャリア形成支援など、従業員の働きやすさを向上させる取り組みを行っている企業が対象となります。



ALL DIFFERENT

教育制度

私たちの成長がお客さまを幸せにします。未来を担う大切な従業員の成長を願い、いつでも勉強できるラーニングシステムを複数契約し、パートや派遣社員などを含む全従業員にアカウントを発行。必要な技術や能力習得には資格取得も含めて会社が負担をします。この取り組みは人材育成・組織開発において ラーニングスパイラル賞も受賞しています。

福利厚生

私たちは従業員だけでなく、家族まで届く福利厚生が必要だと考えています。予防注射や市販薬の割引や保養所施設やイベントが充実している関東ITソフトウェア健康保険組合、多くの施設や商品、遊園地、サービスなどの割引ができる福利厚生倶楽部リロクラブの利用ができます。



RELO CLUB



主要な顧客

旅行・観光業界



金融・保険業界



製造業界



IT業界



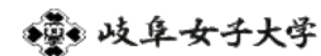
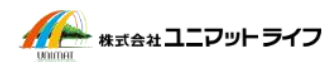
介護・ヘルスケア業界



広告・メディア業界



その他、人材派遣・飲食など

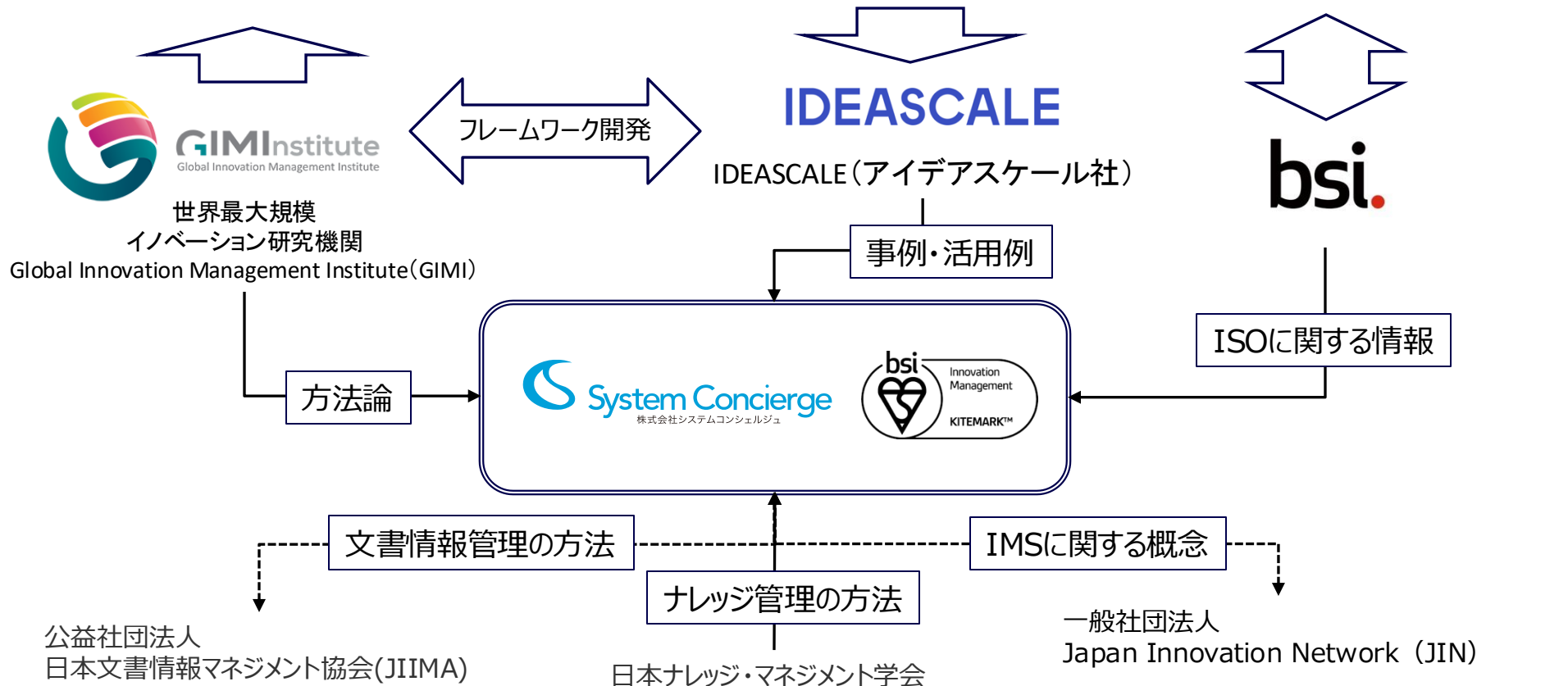


イノベーション・マネジメントシステムに関する関係チャネル

ISO56001 / ISO56002策定への協力

イノベーション活動に関する事例

ISO56001/ISO56002認証審査



会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

自己紹介



大塚 和彦（おおつか かずひこ）

株式会社システムコンシェルジュ
取締役 兼 Chief Innovation Officer

略歴

1967年、埼玉県生まれ。幼少期にゲームを禁止され、どうしてもゲームがやりたいのでアセンブラ言語とBASIC言語でゲームプログラムの開発を行う。大学卒業後、営業職を希望し、リコー情報システム株式会社（現リコージャパン）に入社。MA事業部にて、主に新規顧客開拓、新規事業立ち上げに関わる。その後も数社に転職し、ほとんどが新規顧客開拓、新規事業立ち上げに関わる経験をもつ。

2023年4月、株式会社システムコンシェルジュに入社し、イノベーション活動（事業創出など）を行いながら、業務・インフラ・アプリケーションなど多種多様な経験から、お客さまのお悩みを解決するコンシェルジュとして活動を行なっている。

20代：新卒から入社2年目頃から新規事業や新規顧客、新しいソリューション創造に関わる

30代前半：家業の製麺会社にてラーメン店、中華料理店に食材を提供

30代後半：大手SI関連会社にて新規顧客、新規事業に関わる

40代前半：海外製品の日本法人立ち上げ、および別会社の新規事業の立ち上げ

40代後半：大手SI会社のオープンソース事業に関わる

50代前半：2019年2月にIPOしたプロジェクト管理／ナレッジ管理の会社に関わる

現在：新規事業、新規顧客、IPOなどの経験を活かし、イノベーション管理ツールをベースとした価値創造の仕組みや方法論のサービス提供

スピーカー紹介

大塚 和彦 (おおつか かずひこ)



株式会社システムコンシェルジュ
取締役 兼 Chief Innovation Officer

略歴

1967年、埼玉県川口市で生まれる。幼少時代からコンピュータに興味があり、大学卒業後、営業職を希望し、リコー情報システム株式会社（現リコージャパン）に入社。MA営業部に在籍し、主に新規顧客開拓、新規事業立ち上げに関わる。その後数社に転職し、プロジェクト管理、ナレッジ管理に関する経験をもつ。

新規事業開発 / 新規顧客開拓

ナレッジ管理

2023年4月、株式会社システムコンシェルジュに入社し、イノベーション管理ツール開発、プロジェクト管理、ナレッジ管理など多様な経験から、お客さまのお悩みを解決するコンシェルジュとして活動を行う。

文書情報管理

プロジェクト管理

事業継続

- 20代：新卒から入社2年目頃から新規事業や営業に関わる
- 30代前半：家業の製麺会社にてラーメン店、中華料理店に食材を提供
- 30代後半：大手SI関連会社にて新規顧客、新規事業に関わる
- 40代前半：海外製品の日本法人立ち上げ、および別会社の新規事業の立ち上げ
- 40代後半：大手SI会社のオープンソース事業に関わる
- 50代前半：2019年2月にIPOしたプロジェクト管理／ナレッジ管理の会社に関わる
- 現在：新規事業、新規顧客、IPOなどの経験を活かし、イノベーション管理ツールをベースとした価値創造の仕組みや方法論のサービス提供

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

本セミナーの目的

1. イノベーションの仕組みの必要性を理解
2. イノベーション・マネジメントシステム（IMS）の概要の理解
3. イノベーション・マネジメントシステム（IMS）の効果の理解
4. ISO56001認証取得のプロセスとポイント
5. 株式会社システムコンシェルジュのサービスの理解

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

ISO56000シリーズについて

ISO56000シリーズ
について

2013年に設立された50ヶ国以上が参加するISO/TC279というイノベーションマネジメントシステム（Innovation Management System, IMS）のISO技術委員会より、2019年7月にイノベーションの国際標準規格として策定されたものがISO56002（イノベーション・マネジメントシステム）です。

イノベーションの取り組みを、体系的かつ効果的に進めるための国際標準群で、企業・団体・公共機関などがイノベーションを組織的に推進するための「共通言語」と「運用の型」を定めたシリーズです。

ISO56000シリーズ
とは

なぜ必要なのか？

何ができるようになるのか？

誰のためのものか？

マネジメント規格

2024年9月10日発行

ISO 規格番号	日本語タイトル	主な内容
ISO 56001	イノベーションマネジメントシステム — 要求事項	イノベーションマネジメントシステムの要求事項を規定。

2019年7月発行
2023年：JIS規格化
JIS Q 56002:2023イノベーション・マネジメントシステム

基本規格

ISO 規格番号	日本語タイトル	主な内容
ISO 56000	イノベーションマネジメント — 基礎と用語	イノベーションマネジメントに関する基本概念と用語の定義。
ISO 56002	イノベーションマネジメント — イノベーションマネジメントシステム — ガイダンス	イノベーションマネジメントシステムの実装ガイドライン。

個別規格

ISO 規格番号	日本語タイトル	主な内容
ISO 56003	イノベーションマネジメント — イノベーションパートナーシップのためのツールと方法	イノベーションパートナーシップを形成するための方法論。
ISO 56004	イノベーションマネジメント評価 — ガイダンス	イノベーションマネジメントの評価方法に関するガイド。
ISO 56005	イノベーションマネジメント — 知的財産管理のためのツールと方法	イノベーションにおける知的財産管理のガイドライン。
ISO 56006	イノベーションマネジメント — 戦略的インテリジェンス管理 — ガイダンス	戦略的インテリジェンスの管理方法に関する指針。
ISO 56007	イノベーションマネジメント — アイデアマネジメント	アイデア管理のためのプロセスとツール。
ISO 56008	イノベーションマネジメント — イノベーション運用測定のためのツールと方法	イノベーション活動の測定および評価のためのツールと方法。
ISO 56010	イノベーションマネジメント — ISO 56000の実例集	ISO 56000シリーズの概念を説明するため、さまざまな業界の具体例を提供。イノベーション管理システムを理解しやすくするための事例や図解が含まれています。

なぜ必要なのか？

ISO56000シリーズ
について

ISO56000シリーズ
とは

なぜ必要なのか？

何ができるように
なるのか？

誰のためのものか？

社会や市場の変化が激しい今、「いままで通り」では現状維持もできない



価値を生み出せる力&継続的なカイゼン
=イノベーション能力が重要

成長するために

生き残るために

こんな組織におすすめ！

アイデアはあるけど、形にできない

属人化して組織機能になっていない

経営と現場に乖離（ロスタイム）がある

外部と協業したいけど、やり方がバラバラ

環境変化への適用が遅いと感じる

ビジネス環境の変化を十分に把握できていない

…そんな悩みを抱える方・組織が、共通の枠組みでイノベーションを実現するために活用する国際標準規格です。

何ができるようになるのか？

ISO56000シリーズ
について

ISO56000シリーズ
とは

なぜ必要なのか？

何ができるようになるのか？

誰のためのものか？



新しい製品やサービス、仕組みを、すばやくカタチにできるようになる



予測困難なビジネス環境下において、レジリエンス（回復力）と変化への適応ができるようになる



**組織機能として
継続的な成長ができる**



人的力量と組織機能が向上し、成長を感じることができ離職率の低下と雇用の確保がしやすくなる



経営マネジメント側の意図や方針が、全部門に正しく浸透しやすくなる（生産性が向上）

誰のためのものか？

ISO56000シリーズ
について

ISO56000シリーズ
とは

なぜ必要なのか？

何ができるように
なるのか？

誰のためのものか？

対象	説明
企業・組織 (すべての規模・業種)	製造業、IT、サービス業、公的機関など、どんな業界でも導入可能。 とくに新規事業開発や改善活動を進めたい企業。
経営者・役員クラス	イノベーションを戦略的に進めたいリーダー層。特に「何から手をつけていいかわからない」と悩む方に◎
新規事業開発部門・R&D部門	実際にアイデアを形にする現場チーム。プロセスや評価方法が体系化されて進めや
中小企業の経営者・管理者	限られたリソースでも、効果的にイノベーションを進めたい方にとって頼りになるフレームワークです。
自治体・行政機関・大学などの公的機関	地域イノベーションや産学官連携、社会課題の解決を目指す活動にも応用できます。
投資家・ファンド・政策立案者	投資先や支援対象のイノベーション能力を見極める判断材料として活用されます。
パートナー企業やサプライヤーを選定する企業	協業先のイノベーション力を評価する際の共通言語・指標としても利用できます。 ビジネスマッチングやオープン・イノベーションを支援する企業にも最適です。

ステークホルダーの要求事項

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

市場の動向

日本政府の動向

2011年10月に経済産業省が発足した「フロンティア人材研究会」から始まり、2015年には「イノベーション・マネジメントシステム100委員会」が設立された。

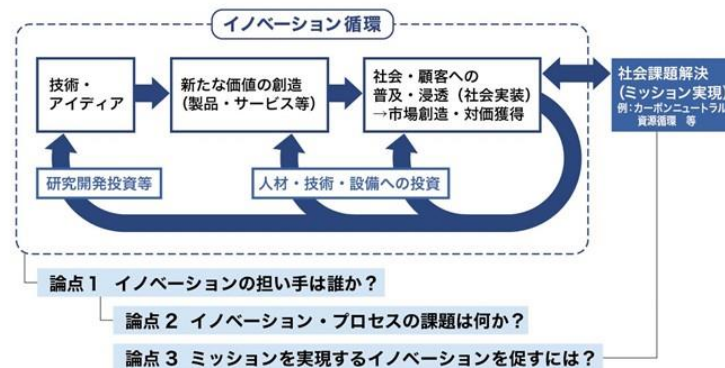
2018年には「省庁横断的プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を発表。

その後も政策発表が行われ、2020年以降

- ・ イノベーション創出に向けた経済産業省の取組
- ・ イノベーションを生み出す企業経営と市場創出について
- ・ イノベーション循環の実現に向けた政策の方向性
- ・ イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書-共助により**価値創造人材の育成**を支える環境の構築に向けてなどが発表されている。

政府発表の「企業と投資家の対話のための「価値協創ガイダンス 2.0 - サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）実現のための価値創造ストーリーの協創」も公開され、多くの上場企業が「価値協創ガイダンス2.0」を参考に投資家向けのレポートを公開している。

〈イノベーション循環 概念図と3つの論点〉



経済産業省イノベーション循環”が新たな価値を生み、持続可能な産業を創る
<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602007/20230602007.html>

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/ESGguidance.html

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

市場の動向

市場動向

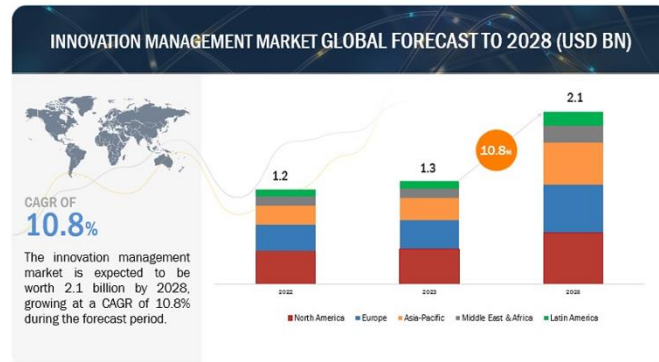
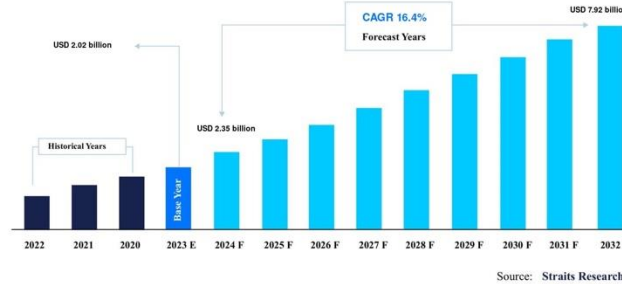
日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組み
企業

世界のイノベーション関連市場の動向



イノベーションマネジメント 市場規模

イノベーションマネジメント 市場規模は2022年に1.6億米ドルで評価され、2023年から2032年の間に9%以上のCAGRを登録すると予想され、イノベーションに重点を置いています。さまざまな業界を横断するビジネスは、事業の持続と成長のためのイノベーションの重要性を認識しています。競争が激化するにつれて、組織はイノベーションマネジメントのソリューションに投資し、創造性の文化を促進し、アイデアの生成と評価を合理化し、新製品やサービスを市場投入し、より早く市場投入しています。

ビジネスプロセスの継続的なデジタル変革は、2023-2032を超えるイノベーション管理市場を目指す重要な要因です。デジタルプラットフォームは、より効率的なコラボレーション、アイデア生成、データ主導の意思決定を可能にします。イノベーションプロセスを合理化し、市場ニーズの変化に迅速に対応 AIと分析の統合により、企業がトレンドを特定し、リスクを評価し、リソース配分を最適化し、最終的に継続的なイノベーションの文化を促進し、長期的な市場関連性を確保することができます。

年間平均成長率 (CAGR) : 10%~34%

Fortune Business Insights発表内容

北米は世界市場で最大の市場シェアを保持すると予想されます。最小限のエラーで予定どおりに製品を納品するため、革新的な管理プラットフォームに対する需要が地域全体で大幅に増加しています。小売、政府、ITおよび通信、製造部門において、人工知能 (AI)、仮想現実 (VR)、自動運転車などを活用した強化されたイノベーション管理プラットフォームに対するニーズの高まりにより、イノベーション管理の需要が高まることが予想されます。この地域の市場。IdeaScale、Planview, Inc.、Sopheon、Salesforce などの主要市場プレーヤーの存在が、この地域での収益創出に貢献しています。

アジア太平洋地域は、予測期間中に大幅な成長を示すことが予想されます。中国、インド、シンガポール、韓国などでイノベーション管理プラットフォームの採用が増加しており、この地域の市場の急速な成長を促進すると予想されます。Digital Trends レポート 2018 によると、AI テクノロジーは、アジア太平洋地域が今後数年間で世界をリードする地域になると予想される分野の 1 つです。さらに、適切な数の市場ベンダーの存在により、この地域におけるイノベーション管理の需要が促進されています。

市場の動向

日本市場の動向

日本のイノベーション・マネジメント市場は、特に近年、デジタルトランスフォーメーションや持続可能性への関心の高まりに伴い、急速に成長しています。

- **ISO 56001の導入と普及**
経済産業省が推進するISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）は企業が体系的にイノベーションを推進するためのフレームワークとして注目を集めています。
- **オープンイノベーションの推進**
日本の大手企業は、スタートアップや研究機関との連携を通じて、オープンイノベーションを積極的に推進しています。三菱、日立、トヨタなどの企業が主導するオープンイノベーションプログラムやアクセラレーションプログラムが増加しています。
- **デジタルトランスフォーメーション（DX）とイノベーションの融合**
DXは日本企業にとって不可欠な課題となっており、デジタル技術を活用したイノベーション活動が加速しています。AI、IoT、ブロックチェーンなどの先端技術を活用した製品・サービス開発が進んでおり、成果を出すにはイノベーションは不可欠な要素となっています。
- **スタートアップ支援とベンチャー投資の増加**
経済産業省の「J-Startup」プログラムなど、日本では政府や大企業によるベンチャー投資が活発化しています。スタートアップと大企業が協業し、リスク分散とイノベーション促進を目指す動きが加速しています。
- **サステナビリティとイノベーション**
SDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まる中で、企業は環境に配慮したイノベーション活動を推進しています。
- **人材育成とイノベーション文化の醸成**
イノベーションを持続的に生み出すための人材育成が課題となっており、リーダーシップ開発やアジャイルな働き方を支援する研修プログラムが注目されています。特に若手社員やミドルマネジメント層の育成が、イノベーション推進において重要視されています。

結論（まとめ）

達成すべき目的は、ビジネス環境の変化を察知、および予測し、価値ある製品・サービスをいち早くリリースすることが求められている。そのためには、イノベーション・マネジメントシステムとイノベーション管理ツールが必要となっている。

単純にイノベーション・マネジメントシステムを実践することを目的とするならExcelなど非専門ツールでも実践できるが、本来の目的を達成する場合、専門ツールの利用は不可欠な要素である。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の最後のピースを埋めて、DXの目的を達成するには、イノベーションの仕組みは不可欠な要素となっている。

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

IMSに取り組む主な企業



IMS研究会では、以下が主要メンバーとなり、イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組んでいます。

- ・ 沖電気工業株式会社
- ・ KOA株式会社
- ・ 三菱電機グループ
- ・ ソニーグループ
- ・ 日立グループ

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

イノベーション100委員会の企業

会社名	取り組み
アサヒグループホールディングス株式会社	社会テーマに基づき社内からアイデアを集め、外部の知見を取り込んでブラッシュアップを行う「アサヒチャレンジ」やベンチャー企業のアイデアを集める仕組みをトップのコミットメントの下で構築し、運用している。
ANAホールディングス株式会社	株式会社WiLへ出資の上、WiLのシリコンバレー拠点へ若手を外向させ、ベンチャー連携の検討を開始している。本取り組みを通じた企業文化の変革効果も期待している。
株式会社NTTデータ	「NTT DATA Technology Foresight」として近未来の情報社会と技術のトレンドを発表し、お客様と一緒にワークショップ形式で新規ビジネスの検討を実施。また、「豊洲の港から」ビジネスコンテストを開催し、お客様、ベンチャー企業と共にオープンイノベーションを推進している。
KDDI株式会社	KDDI ∞ Laboはシード段階のベンチャー企業を育成するプログラム。現在は18社の大手企業と連携し、共同でベンチャー育成を行っている。KDDI Open Innovation Fundは投資先への支援や新規事業を共創することを目的にしたコーポレートベンチャーファンド。
コクヨ株式会社	中長期戦略などの改革に社外取締役など中立かつ専門性の高い外部の視座を積極的に取り入れている。新しい働き方についても研究を進め、そのプロトタイプと実証実験を「ライブオフィス」で社員が実践し、顧客視点での創造性を引き出す取り組みをしている。
コニカミノルタ株式会社	国内外5つの拠点にBusiness Innovation Center（BIC）を設立し、顧客に近いところでアジャイルな事業創出を進める仕組みを構築。BICの構成員には事業創出経験のある外部人材を積極的に起用している。
ソニー株式会社	Sony's Seed Acceleration Program（SAP）という社内からアイデアを集めて事業化を進める仕組みを構築・運用。教育プログラムと外部メンター、社内有識者による事業の加速支援も行き、アイデアの種と社内起業家を育てるプロセスを運用している。
第一三共株式会社	医療現場からのニーズを吸収するため、研究者を数名病院へ派遣し、研修を実施。また、時代の流れに合った治療薬の開発のため、社内外関係なく、大学やベンチャー企業の知見を活用している。
株式会社 電通	顧客のイノベーション創出を支援する専門組織（BCC）や「電通ベンチャーズ」等のコーポレートVCファンド等を通じたオープンイノベーションの推進と並行して、124の国と地域で展開するグローバルネットワークを持つ人材・知見の積極活用・還流を進めている。

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む企業

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

イノベーション100委員会の企業

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

会社名	取り組み
東京急行電鉄株式会社	社員自らが新規事業を立上げ推進する風土を醸成するため、従業員の身分を保証したまま起業に取り組める「社内起業家育成制度」を整備。また、ベンチャー企業の育成支援と自社との事業共創を目的とした「東急アクセラレートプログラム」も運用している。
東レ株式会社	目先のマーケットニーズではなく、本質的に時代の要請に合致しているかを問い、考え抜くことがイノベーション推進の前提。アングラ研究を推奨し、就業時間の2割を好きな研究に充てられるほか、チャレンジしやすいよう人事評価に加点主義を採用している。
日本電気株式会社	社会価値創造企業への変革を目指し、プロダクトアウト発想ではなく世界の顧客ニーズを深く理解し、より大きな価値を実現するために、役員率先によるトレーニングやビジネスモデル検討、必要な文化の見直しを強力に推し進めている。
富士フイルムホールディングス株式会社	事業環境が激変する中、自社技術の徹底的な棚卸しを行い、社会の求めるものと突き合わせた。その上で、「既存の成長事業の更なる強化」と「新事業の創出」の点から、自社が継続的に競争力を持ちうるものを判断して投資を進めた。
三菱地所株式会社	新事業を考える専任組織として新事業創造部を創設。社員による提案制度も担う。ビル事業部門では、「エコツェリア」等の外部とネットワーク強化を図る“場”を活用。そうした交流の仕組み、情報が集まる仕組みにより丸の内のバリューアップを推進する。
三菱重工業株式会社	製品視点の事業所・事業本部制から顧客視点のドメイン制に組織を再編。事業性と財務健全性により全事業を伸長・維持、変革、新規、縮小・撤退に格付けし、バランスシート重視のリソース配分を通じ効率的かつ迅速にドメインCEOが事業を運営する体制を整備した。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2016年はオープンイノベーションの更なる強化を視野に、ベンチャー企業を主対象としたアクセラレータプログラムの設立と、銀行APIの可能性に着目したハッカソンの開催を予定。デジタル時代の到来を受け、ICTを駆使したイノベーション創出に向けた取組みを推進中。
株式会社LIXILグループ	社内のイノベーターに出資して、ベンチャーとして独立させる仕組みを整備。社内ベンチャーが自社のディスラプターになることを期待し、現業と切り離すことで、事業育成を進める。

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）に取り組む企業

令和元年度産業経済研究委託事業

（商品・サービスの高付加価値・高価格販売化の取組事例に関する調査事業）

商品・サービスの高付加価値・高価格販売化事例集

2020年3月

MRI 株式会社三菱総合研究所

上場企業		非上場企業
No. 企業名	No. 企業名	No. 企業名
1 株式会社ディスコ	25 株式会社サカタのタネ	1 株式会社クロスエフェクト
2 株式会社帝国ホテル	26 株式会社ファーストリテイリン	2 東成エレクトロビーム株式会社
3 コタ株式会社	27 ショーボンドホールディングス株式会社	3 WILLER TRAINS 株式会社
4 株式会社ファンデリー	28 中央自動車工業株式会社	4 大洋塗料株式会社
5 日進工具株式会社	29 明星工業株式会社	5 株式会社エンジニア
6 朝日インテック株式会社	30 株式会社北の達人コーポレーション	6 和田メリヤス株式会社
7 寿スピリッツ株式会社	31 日東工器株式会社	7 有限会社中村印刷所
8 株式会社ラクーンホールディングス	32 株式会社ゴールドウイン	8 カツデンアーキテック株式会社
9 株式会社JCU	33 株式会社バルカー	9 有限会社一山製陶所
10 花王株式会社	34 イオン株式会社	10 株式会社リゲッタ
11 トーカロ株式会社	35 アークランドサービスホールディングス株式会社	11 シロカ株式会社
12 キュービーネットホールディングス株式会社	36 日本和装ホールディングス株式会社	12 株式会社須藤物産
13 西武鉄道株式会社	37 佐藤食品工業株式会社	13 有限会社るびや/株式会社EBILAB
14 京王電鉄株式会社	38 ライオン株式会社	14 山梨銘醸株式会社
15 株式会社エプコ	39 株式会社パイロットコーポレーション	15 株式会社トライフ
16 日本ライフライン株式会社	40 株式会社ジズホールディングス	16 淡路種業株式会社
17 塩野義製薬株式会社	41 ビジョン株式会社	17 有限会社宇賀神溶接工業所
18 株式会社ワークマン	42 株式会社小松製作所	18 オリエンタルカーベット株式会社
19 株式会社SHOEI	43 富士フィルムホールディングス株式会社	19 有限会社今野製作所
20 信越化学工業株式会社	44 オムロン株式会社	20 株式会社 諏訪田製作所
21 株式会社丸井グループ	45 株式会社ヤクルト本社	21 株式会社 沖縄長生薬草本社
22 科研製薬株式会社	46 くら寿司株式会社	22 株式会社とと屋（うまし宿とと屋）
23 株式会社ミルボン	47 株式会社ピーバンドットコ	23 有限会社シオン
24 株式会社カナミックネットワーク		24 株式会社ワタオ

株式会社三菱総合研究所：令和元年度産業経済研究委託事業

（商品・サービスの高付加価値・高価格販売化の取組み事例に関する調査事業）

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kodoshishin/pdf/kouhukakti2.pdf

市場動向

日本政府の動向

世界市場の動向

日本市場の動向

IMSに取り組む
企業

新規事業開発、イノベーション分野

CASE1 イノベーション

多様な知が活発に交わる仕組みで イノベーション創出を

帝人グループは、グローバルでのD&Iを推進し、イノベティブな企業風土をつくっていくとしています。今回はイノベーション創出を身近なものにしようとする二つの取り組みに注目。プラットフォームの導入により気軽に参加できるようになった「アイデア提案プログラム」の担当者・大畑智也さんと、ワークショップ等を通して新事業創出を学び実践できる「ヘルスケア新事業創出活動」の担当者・沼田みゆきさんが、取り組みにかけろる思いを語り合いました。



大畑智也 (おおはた・ともや)

帝人 (株)
新規事業マーケティング部

2014年入社。マテリアル事業領域でポリマーの原料開発に携わったのち、素材ヘルスケア融合領域の研究に携わり、「Ono Tetsuji Award」アイデア提案プログラムで奨励賞を受けて受賞し、新規事業の開発などを担当。2020年に退職の前身であるマテリアル技術マーケティング部に異動し、アイデア提案プログラムの事務局、IdeaScaleの活用運営を担当している。



沼田みゆき (ぬまた・みゆき)

帝人 (株)
オープンイノベーション推進室

2003年入社。ナノフロント開発に携わったのち、素材系の新規事業プロジェクトに従事。情報分析班の立ち上げに関わる。その後、マテリアル技術本部専任新設、ソリューション開発センター担当課長を兼務しながら、2021年より環境に転く。

プラットフォームの導入で、気軽にアイデア提案 ができる環境に

—「アイデア提案プログラム」とはどんなものか教えてください。

大畑 新規ビジネスの創出を目的として、社員から自由にアイデアを提案してもらおうプログラムです。提案されたアイデアは、選考やプレゼンテーションを経て最終的に経営層が審査し、採択された案件は予算をつけて進めていきます。2017年から始まったもので、全社員が参加可能。当初はイントラで告知し、エクセルシートに記入して事務局宛てに応募する仕組みでしたが、一方の流れしなく、他の参加者のアイデアを知るのにハードルがあるという課題がありました。そこで、2020年に「IdeaScale」という、双方向で交流できるプラットフォームを導入したところ、認知度が上がり、参加者も増えました。

— 仕組みを整えたことで、参加する人が増えたのですか。

大畑 アカウント登録をすれば誰でも簡単にアイデアを投稿でき、他の人が投稿したアイデアを見ることもできます。「いいね」ボタンやコメント機能で気軽に反応や応援ができるので、それまで関心の少なかった人にもプログラムを身近に感じてもらえるようになりました。2〜3行のジャストアイデアもありますが、それでも全然問題は

なく、それを誰かが見ることによってアイデアがどんどん膨らんだり、同じようなことを考えている人同士がつながってチームで考えを深めることもできます。役員がコメントすることもあり、投稿者のモチベーションにもつながっているようです。また、ウェブ上でアイデアを閲覧できるので、審査する側や見て楽しむという方も好評です。誰でも発信できる便利なツールなので、アイデア提案プログラムだけで使うのはもったいないと思い、昨年、国内のベンチャー企業と社員との交流やマッチングのイベントを実施したところ、コメントのやりとりや面談が数多く生まれ、1件は商品化に至りました。他にも社員がプラットフォーム上でコミュニケーションできるような施策をいろいろと試しているところです。

沼田 すごくいいですね。仕組みは本当に素晴らしいと思います。そして、ここに至るまで大畑さんたち担当者の熱い思いを感じますね。

大畑 ただ、アイデア提案プログラムとしてはまだ大きな成功事例がないので、これから成功事例を増やしていきたいと思っています。今後、より大きなイノベーションを起こすには、海外の巻き込みが大事だと思っています。現在、IdeaScaleの使用登録者約2000人のうち、国内が1800人で海外が200人。自動翻訳がついているので言葉の壁はないのですが、海外のグループ社員の興味をひくプログラムに進化させるために、事務局へのグローバルな人材登用も検討中です。

ワークショップで事業創出のストーリーを学ぶ

—「ヘルスケア新事業創出活動」も新規ビジネスを生み出す取り組みです。

沼田 はい。この活動は、将来のヘルスケア事業を支える新事業をつくることを目的とするもので、第2期は全社員を対象に参加者を募集しました。大畑さんの取り組みは広くアイデアを募る取り組みですが、こちらはアイデア創出までのストーリーづくりを学び、事業提案書を作成してもらいます。2019年度に1期目を行い、2021年度に2期目を行いました。今期は30人の募集に対して、約35人の熱意のある方々から応募がありました。ヘルスケアの社員が多いですが、マテリアルの社員参加もあり、職種もさまざまに営業、研究開発など多岐にわたっています。コロナ禍でオンラインの活動となったおかげで、九州や四国からも参加していただきました。



— 具体的にどんな活動をするのですか？

沼田 アイデア創出、事業提案作成、フィジビリティ(実行可能性)検証、プロジェクト化、事業化の5段階があります。アイデア創出段階ではオンラインワークショップを実施。専門家のコーディネートを受けるが、参加者が多数の事業アイデアを出し合い、その中から取り組みテーマを一人一つ選んで提案します。次の段階でテーマを4つに絞り、そのテーマの提案者をリーダーとしてチームをつくり、調査などをしながらより具体的に提案。審査に通ると、フィジビリティ検証段階へと進んでいきます。

大畑 他の人が提案したテーマとなると、メンバーの中にはモチベーションが上がらない人もいます。チームで新事業に取り組む場合はメンバー間で熱意を共有することが重要だと思いますが、何か工夫をしたことはありますか。

沼田 チームメンバーを決める際に、カフェのようなリラックスした雰囲気、少人数に分かれて話す場(World Café)をオンライン

上で設けました。リーダーのいる部屋にほかのメンバーが訪問して「自分はこんなことができる」「このテーマがやりたい」など話をしてもらってから、希望チームを聞いてマッチングを行ったことで、熱意も共有できたと思います。

また、活動の過程の中で審査を通らなかった提案については、その理由を必ず本人にフィードバックしています。ぜひ繰り返して再チャレンジしていただきたいですし、それをいっつも受け付ける仕組みもつくってあります。

誰もが当たり前に、新事業のタネを持ち寄る会社

— こうした活動に、興味はあっても一歩を踏み出せない人もいます。何かアドバイスはありますか？

沼田 実は私も、少し前までは自分から何かを積極的に提案するタイプではなかったんです。でも数年前に、ある異業種交流研修で事業創出のプロセスを学び、社外メンバーとともに創り上げる楽しさを実感できたことをきっかけに、自ら動かし始めました。少しでも興味を持って下さったら、思い切っその場に入り、一から学んだり、多様な人とつながる面白さを体験してもらえればと思います。自分が思ってもいないような着眼点や発想に出会って感動することも多いですし、人脈も広がりますよ。

大畑 入社時は夢を膨らませている、決められた中で成果を出す仕事をしながら、そうした意識から離れてしまいがちです。仕事をしながら少しでも最初の意識に触れ続け、チャンスがあれば気軽に参加できる環境があるといいですね。私たちの取り組みが、その一助になればと思います。

沼田 そうですね。みんなが当たり前のようにアイデアを考え、新事業を考え、それを提案するというのが、もともと広まっていったら会社も変わるでしょうし、意識的な壁もなくなっていいと思います。失敗しても、また再チャレンジできる。そんな会社になっていくといいのかなと思います。



IdeaScaleに新規登録される方はこちら
<https://mtmteji.in.ideascale.com/register>



※本取材は2022年1月13日に行いました。役職・組織名はその当時のものを使用しています。

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージ
メント
ダイバーシティ

投資家向けメ
ッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他

従業員エンゲージメント・働き方改革、ダイバーシティ

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他

企業風土改革

Power of Culture Project (企業風土変革プロジェクト)

多様化していく人財を最大限活かすため、2020年度から3年間、革新と創造への挑戦を推奨する企業風土を醸成する「Power of Culture Project (企業風土変革プロジェクト)」を実施しました。2020年度より役員層を対象に開始し、リーダーシップにフォーカスした組織開発の手法を取り入れ、トップリーダーの行動変容による組織風土の変革を推進しています。

2021年度および2022年度はグローバルの部長層と役員の方計200名を対象を広げて展開しました。その結果、2022年度に実施したエンゲージメントサーベイでは、心理的安全性を問う2つの質問（「意見の尊重-上司」、「私の考えを言う」）でそれぞれ1%ずつスコアが改善しました。

アイデア提案プログラム

新規ビジネスの創出を目的として、社員が自由にアイデアを提案する社内公募型の提案プログラムを2017年から展開しています。2020年度には「IDEASCALE*」という双方向交流型のプラットフォームを導入したことで、社員が新しいアイデアを自由に提案し、意見交換等の交流ができるようになりました。現在、グローバルで社員2,300人以上が登録して交流を行っています。

本プログラムの1つである「新規ビジネス提案」では、審査を通過したアイデアについては、予算がつく事業化を検討しています。2022年度は、183件の新規ビジネス提案のうち、1件が最終審査を通過し、事業化に向けた検討が進んでいます。

* IDEASCALE：帝人グループ内の交流・提案の活性化、新規ビジネスのアイデア創出を目的としたシステム。社員であれば誰でも自由にIDを登録し、新規ビジネスのためのアイデアを提案し、関心のあるテーマについてシステム上で意見交換や情報交換ができる。

トピックス

社員の語り場「Diversity Park」が誕生!

帝人グループのアイデア提案プラットフォーム「IdeaScale」の中に、社員同士が安心して自由に語り合うための広場「Diversity Park」がオープンしました。ここでは、皆さんの「つながり」の場です。

- 帝人グループはD&Iをどう捉え、どんな職場にしていきたいか?
- 自分たちはどうありたいのか?

イノベーションを創出し続ける組織・カルチャーをつくるために、皆さんの率直な思いを、ぜひ投稿してください。

こんなことを
語り合っています

- 人は無意識に決めつけをしている?
- LGBT理解増進法について、どう思う?
- ベビーシッターや社内の育児支援制度について など



IdeaScaleはこちら

<https://mtmteijin.ideascale.com>



投資家向けへのメッセージ

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメ
ッセージ

株式会社システムコ
ンシェルジュ

その他



3 企業風土変革

多様化していく人財を最大限活かすため、2020年度から3年間、革新と創造への挑戦を推奨する企業風土を醸成する「Power of Culture Project(企業風土変革プロジェクト)」を実施しました。2020年度より役員層を対象に開始し、リーダーシップにフォーカスした組織開発の手法を取り入れ、トップリーダーの行動変容による組織風土の変革を推進し、2021年度および2022年度はグローバルの部長層に広げて展開しました。

社員が新しいアイデアを自由に提案し、社員同士で意見交換等の交流ができるプラットフォームとして「IDEASCALE[®]」を活用しています。グローバルで社員2,300人以上が登録しており、交流を行っています。「IDEASCALE」のプログラムのひとつである「新規ビジネス提案」では、審査を通過したアイデアに予算をつけて事業

化に向けた検討を行っています。2022年度は、183件の新規ビジネス提案のうち、1件が最終審査を通過し、事業化に向けた検討が進んでいます。

また、挑戦したこと自体を賞賛するしくみとして、2021年度から2022年度にかけて、グループ・グローバル全社員を対象として、「ダイバーシティ&インクルージョン」「イノベーション」「サステナビリティ」の3つの領域においてイノベーションの促進を通じて帝人グループや未来の社会に大きなプラスの効果をもたらす優れた取り組みを表彰する「Designing the Future Award」を実施しました。この取り組みの実績も踏まえ、多様な価値観に対応できる今後のあるべき表彰制度を検討していく予定です。

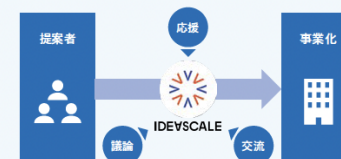
※ IDEASCALE: 帝人グループ内の交流・提案の活性化、新規ビジネスのアイデア創出を目的としたシステム。社員であれば誰でも自由にIDを登録し、新規ビジネスのためのアイデアを提案し、関心のあるテーマについてシステム上で意見交換や情報交換ができる。

FOCUS

従業員のアイデアを事業につなげるプラットフォームの導入

帝人グループでは新規ビジネスの創出を目的として、従業員が自由にアイデアを提案する社内公募型の「提案プログラム」を2017年から展開しています。当初は、事務局宛に書類を送付して応募するという方法で運用されていたため、関係者以外が提案されたアイデアを知ることは困難でしたが、2020年度に「IDEASCALE」という双方向交流型のプラットフォームを導入したことにより、誰でも簡単にアイデアを投稿できるとともに、他の従業員が投稿したアイデアを見ることができるようになりました。「いいね」ボタンやコメント機能で気軽に反応や応援ができるため、提案プログラムへの関心を高めるきっかけにもなっています。また、知見を持った従業員同士が交流することでアイデアのブラッシュアップも可能になりました。

その他にも、従業員同士がプラットフォーム上で交流できるプログラムを開設し、革新と変革への挑戦を生み出すことのできる環境づくりを進めています。



事例・活用例

日本初のISO56001認証取得

ITサービス企業としては世界初となるISO56001認証取得

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージ
メント
ダイバーシティ

投資家向けメ
ッセージ

株式会社システムコ
ンシェルジュ

その他

報道関係者各位
プレスリリース

2025年7月23日
株式会社システムコンシェルジュ

システムコンシェルジュ 国内初となるISO56001 (イノベーション・マネジメントシステム) 認証を取得

株式会社システムコンシェルジュ（東京都千代田区、代表取締役社長：飯田健夫）は、イノベーションを進めるための国際標準規格「ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）」に基づく「BSI Kitemark™（カイトマーク）」認証を、BSIグループより日本で初めて認証を取得しました。



BSI Kitemark™

認証番号：KM 796065

【概要】

株式会社システムコンシェルジュは、イノベーション・マネジメントシステムの国際標準「ISO56001」の認証を、日本で初めて取得しました。この認証は、BSIグループが発行する「BSI Kitemark™」によるものです。同日、沖電気工業株式会社も認証を取得していますが、ITサービス企業として「ISO56001」のBSI Kitemark™認証を取得したのは、株式

事例・活用例

日本初のISO56001認証取得を実現した 事業再構築と継続的な価値創出の仕組み作り

事業継続を行うために、組織が自律的に顧客への価値を創造できる仕組みと文化を醸成する。
ISO 5 6 0 0 1 (イノベーション・マネジメントシステム) を引用した仕組み

帝人株式会社

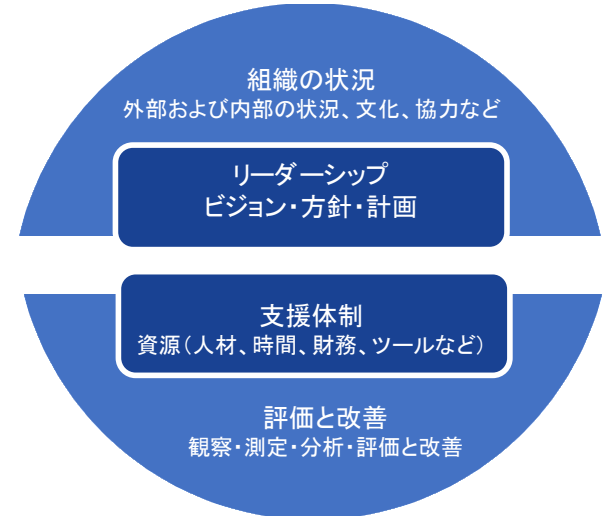
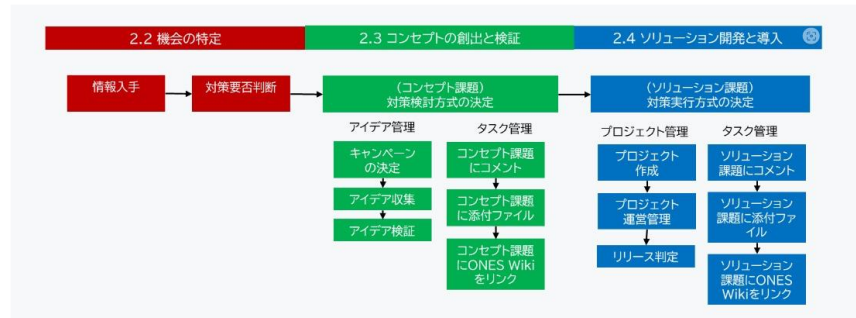
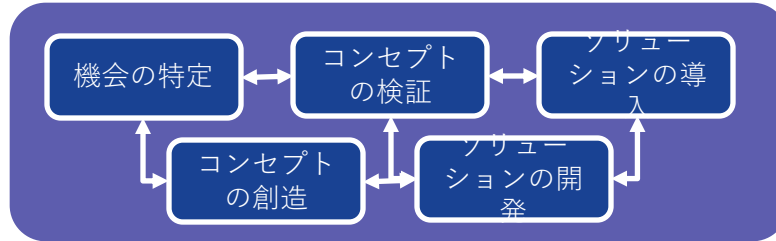
新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他



- 規定・ルール・ガイドライン
- 人事評価制度
- マネジメントシステムの仕組み
- 力量定義と教育カリキュラム

これらの仕組みを3ヶ月で構築しました

主な海外実績

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージメント
ダイバーシティ

投資家向けメッセージ

株式会社システム
コンシェルジュ

その他

テクノロジー、メディア、エンターテインメント

- お客様のフィードバックから新製品開発



製造

- 社員のアイデアを取り入れて製品を改善



教育

- 教授・学生・保護者の声を元に キャンパスライフを改善



ヘルスケア

- 顧客満足度を向上を実現する 創造的な企業文化を実現



旅行・レジャー

- 顧客のフィードバックを元に、コスト削減と満足度向上を同時に実現



監査・金融・保険

- 社員のフィードバックからコスト削減



政府 行政機関

- 市民と職員の意見を反映した 公平な組織文化を確立



主な国内実績

帝人株式会社

新規事業開発
イノベーション分野

従業員エンゲージ
メント
ダイバーシティ

投資家向けメ
ッセージ

株式会社システムコ
ンシェルジュ

その他

MIZUHO
みずほ情報総研

SMBC 三井住友銀行

Rakuten

JGC

idemitsu

FUJI
innovative spirit

高砂熱学

NTT docomo

NEC

Daiichi-Sankyo

K O S É

JX JX石油開発

NTT data

IHI

TEIJIN

OKI

HENNGE

sansan

NS Solutions

三フレット

住友商事マシネックス

心に届く旅
阪急交通社
Direct to your heart

ipet アイペット
損害保険株式会社

JR
JR東日本

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

イノベーションの基本的な考え方

アイデア募集（機会）からビジネス企画（価値）までのイノベーション活動プロセスを管理

基本的な考え方

正しい理解

情報収集による
成功率

..... The Construction of Receivers

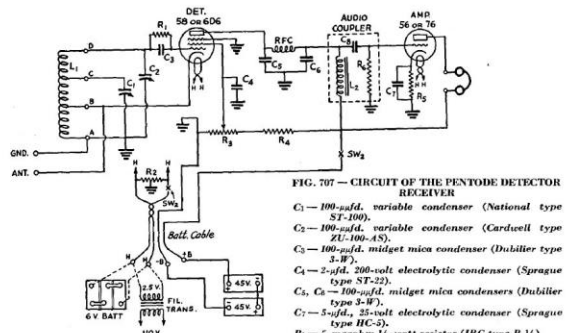
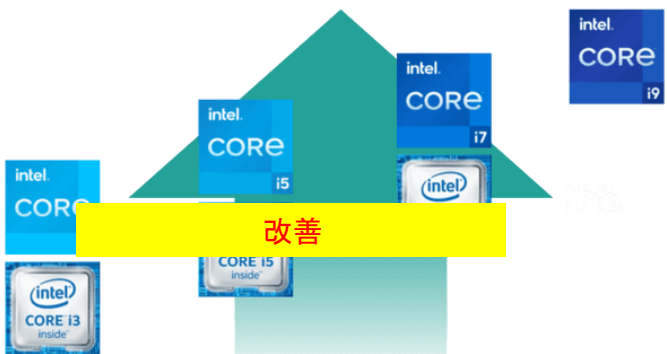


FIG. 707 — CIRCUIT OF THE PENTODE DETECTOR RECEIVER
 C₁ — 100- μ fd. variable condenser (National type SF-100).
 C₂ — 100- μ fd. variable condenser (Cardwell type 2U-100-4S).
 C₃ — 100- μ fd. midjet mica condenser (Dubilier type 3-W).
 C₄ — 2- μ fd. 200-volt electrolytic condenser (Sprague type ST-22).
 C₅, C₆ — 100- μ fd. midjet mica condensers (Dubilier type 3-W).
 C₇ — 5- μ fd. 25-volt electrolytic condenser (Sprague type HC-3).
 R₁ — 5-megohm $\frac{1}{2}$ -watt resistor (IRC type B-3 $\frac{1}{2}$).
 R₂ — 2000-ohm 1-watt resistor (IRC type B-1).
 R₃ — 75-ohm center-tap resistor (Electrad).
 R₄ — 50,000-ohm potentiometer (Centralab type 72-103).
 R₅ — 25,000-ohm 2-watt resistor (IRC type F-2).
 R₆ — 2000-ohm 1-watt resistor (IRC type B-1).
 SW₁, SW₂ — Single-pole single-throw toggle switches (S-101).
 SW₃ — Single-pole double-throw toggle switch (S-101).
 100V

A Shielded Two-Tube Receiver
 ● Figs. 705 to 710, inclusive, show the construction and circuit of a more sensitive type of simple regenerative receiver in which a pentode type screen-grid and a triode as a tuning system spread than ti



イノベーション



シリーズと世代が上のものほど高性能

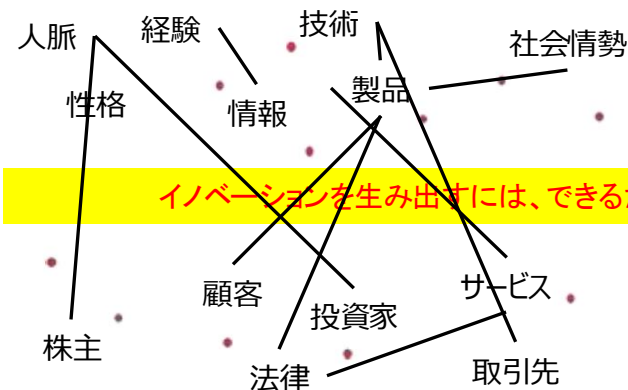
イノベーションの基本的な考え方

アイデア募集（機会）からビジネス企画（価値）までのイノベーション活動プロセスを管理

イノベーションは点（因子）を結合させて新しい価値を生み出す方法論

その絵が何かを知るにはもっとたくさんのドットが必要

線を結ぶためにはさらに多くのドットが必要



イノベーションを生み出すには、できるだけ多くの情報やアイデアなどの点(ドット)が必要



複数の情報源

たくさんドットを取得

ビジネス機会マップ(BOM)上で整理



複数の点(ドット)を繋げて新しい価値をもったアイデアを創出する

	Your Company	Past and Future	Value Chain	Adjacencies
MARKETS Customers Needs Experiences	[dots]	[dots]	[dots]	[dots]
DELIVERY Locations Channels	[dots]	[dots]	[dots]	[dots]
PRODUCTION Technologies Processes Assets	[dots]	[dots]	[dots]	[dots]
BUSINESS MODEL Networks Partners Pricing Models	[dots]	[dots]	[dots]	[dots]

基本的な考え方

正しい理解

情報収集による成功率

イノベーションの正しい理解

アイデア募集（機会）からビジネス企画（価値）までのイノベーション活動プロセスを管理

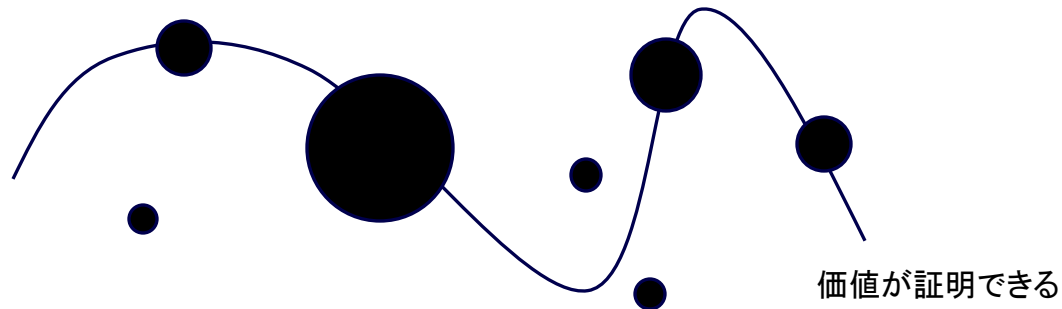
基本的な考え方

正しい理解

情報収集による成功率

成功率の高いイノベーション活動

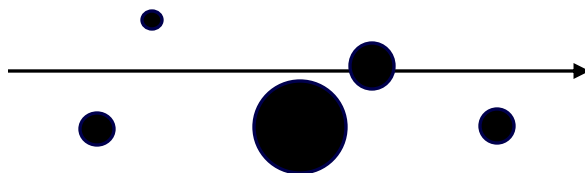
点を線で結合させて、価値を創造する



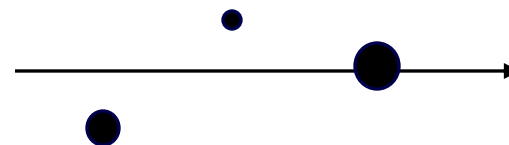
点を多く集める方法は従業員や顧客、取引先など多くの人からの意見や情報を収集することが重要

成功率の低いイノベーション活動

先に線を引いてから、点を探す行為



点が少ない状態で線をひく行為



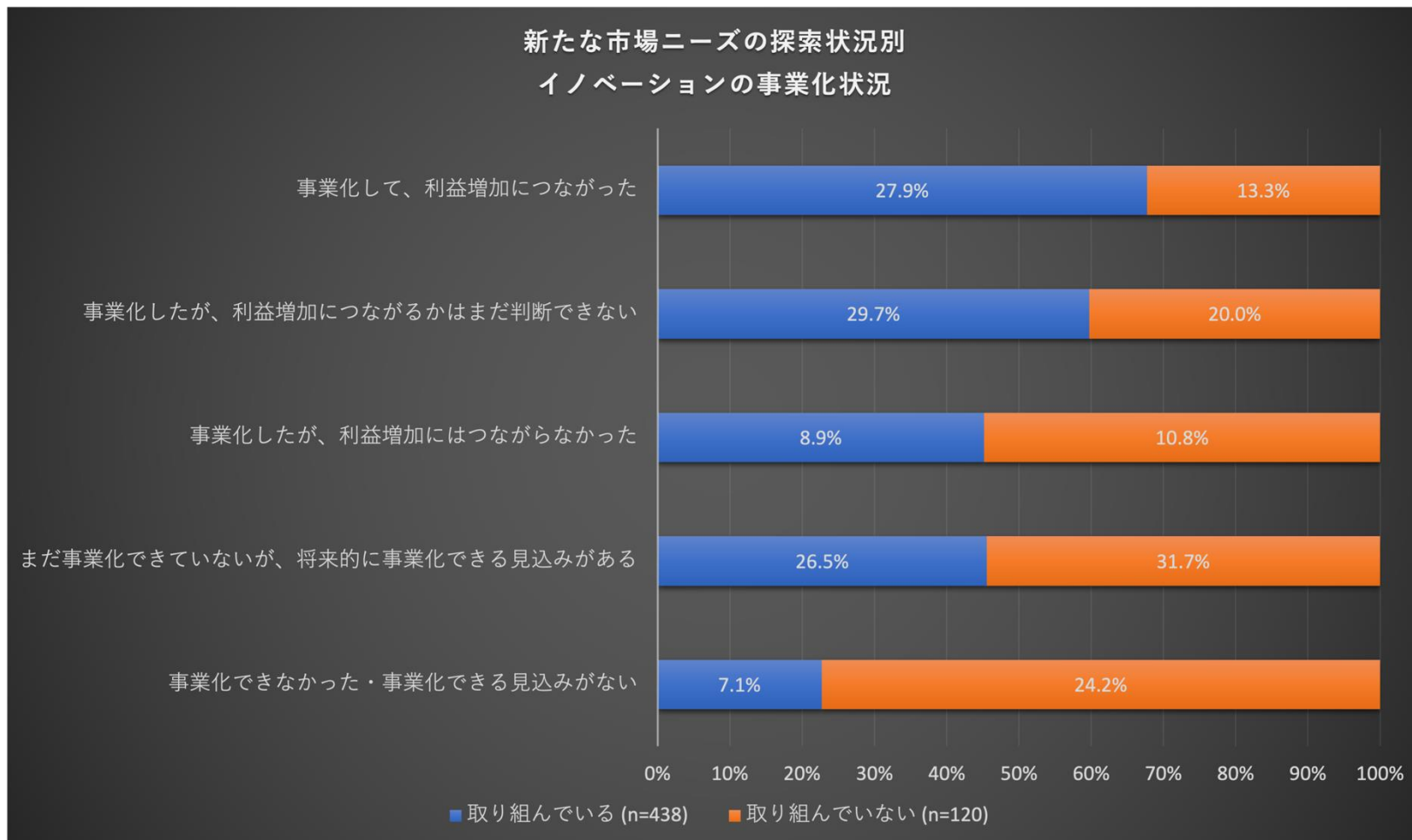
事業化にも大きな違い

中小企業庁の調査結果では、「組織の状況」の要求事項である「市場ニーズの探索」に取り組む企業と、取り組まない企業では、事業化に大きな差がでている。

基本的な考え方

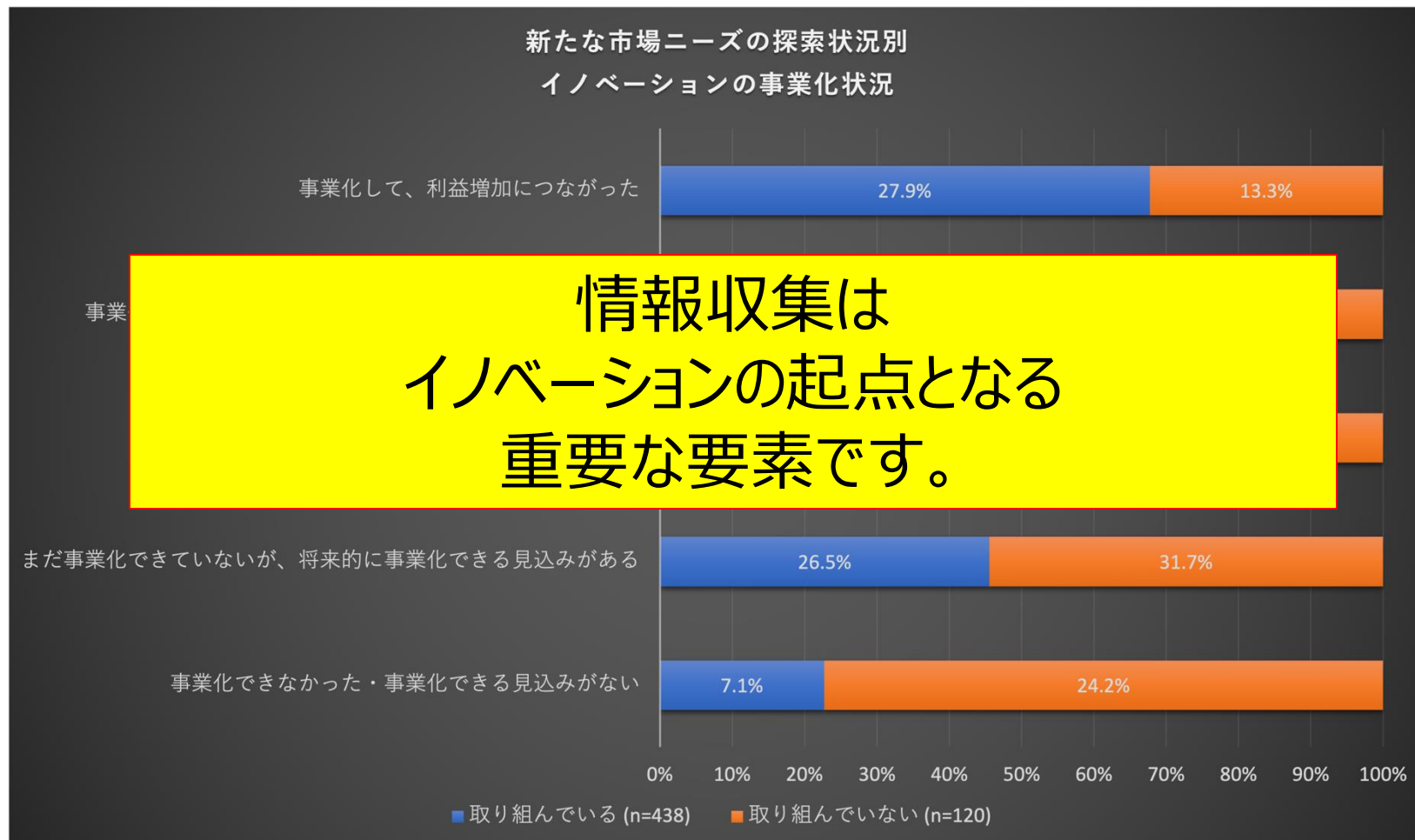
正しい理解

情報収集による成功率



事業化にも大きな違い

中小企業庁の調査結果では、「組織の状況」の要求事項である「市場ニーズの探索」に取り組む企業と、取り組まない企業では、事業化に大きな差がでている。



会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

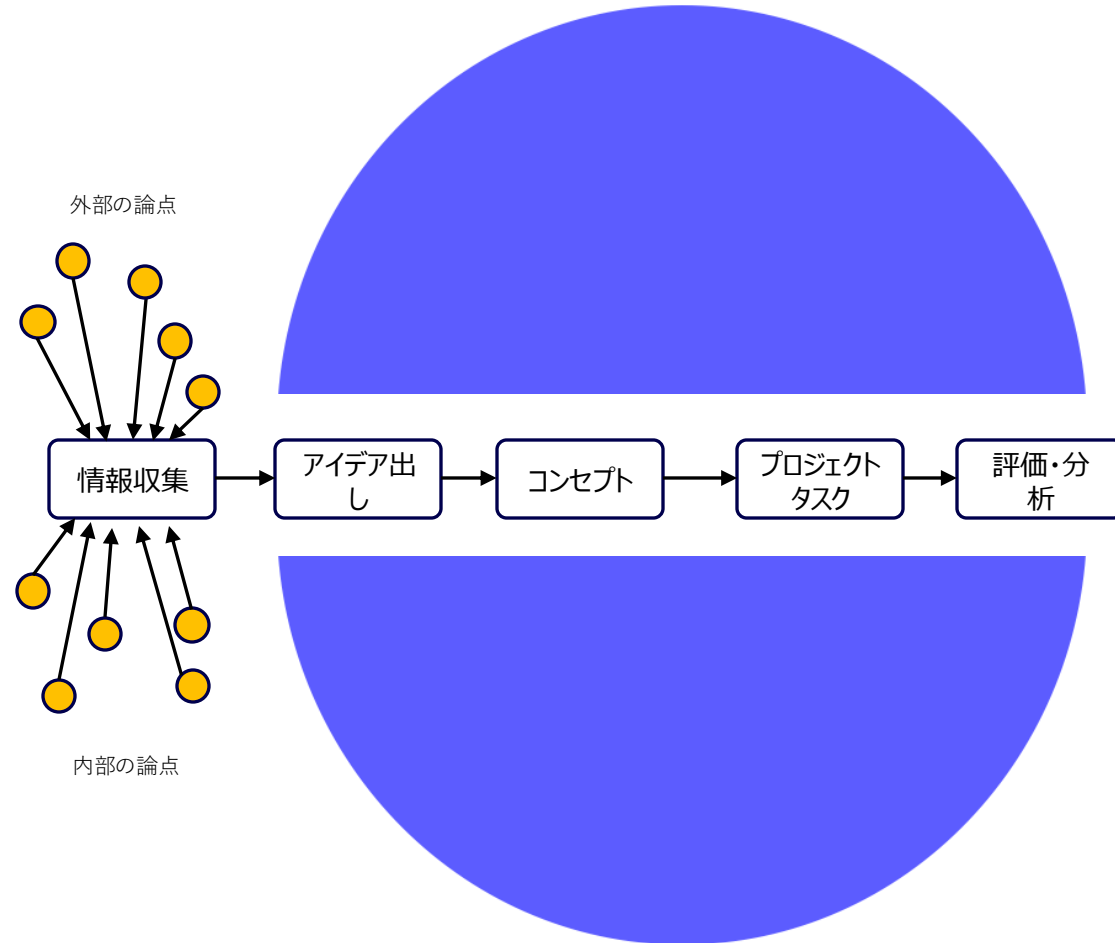
ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

イノベーション・マネジメントシステムを組織機能として定着

イノベーション・マネジメントシステムを組織機能として定着させる目的は、「イノベーションを組織の力で持続的に生み出し続け、競争力・成長力を高めるための基盤をつくること」にあります。個人の努力や偶然に頼らず、戦略と仕組み、文化を一体化してイノベーションを経営の中核に据えることが主な目的です。活動を形骸化させずに有効性を保つためには上下の要素が必要です。



ISO56001の基本体系

組織機能として

ISO56001基本体系

管理レベル

要求レベル

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の基本体系

ISO56001の基本体系

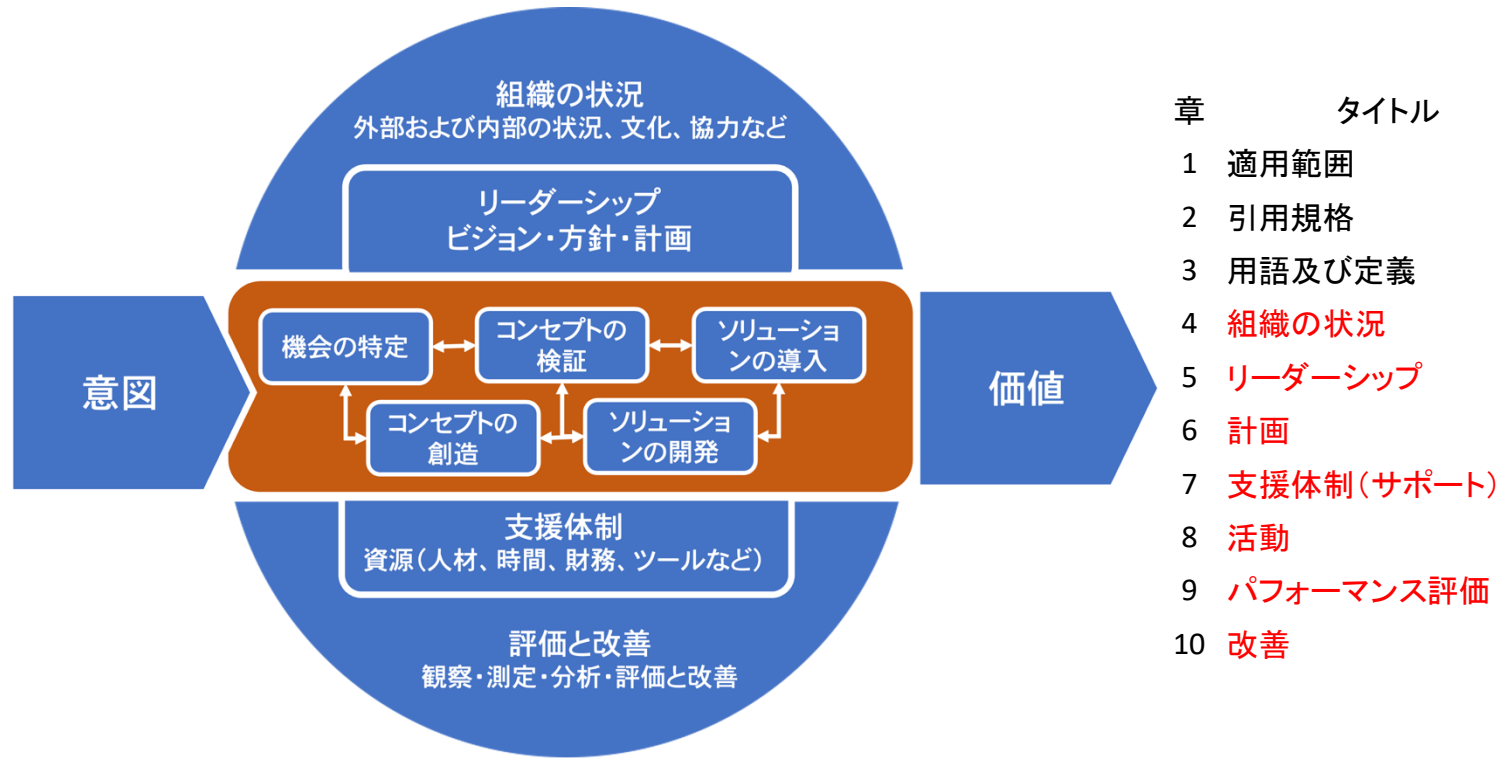
ISO 56001の基本体系は、ISO56002と同じとなります。

組織機能として

ISO56001基本体系

管理レベル

要求レベル



ISO56001の基本体系

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の基本体系

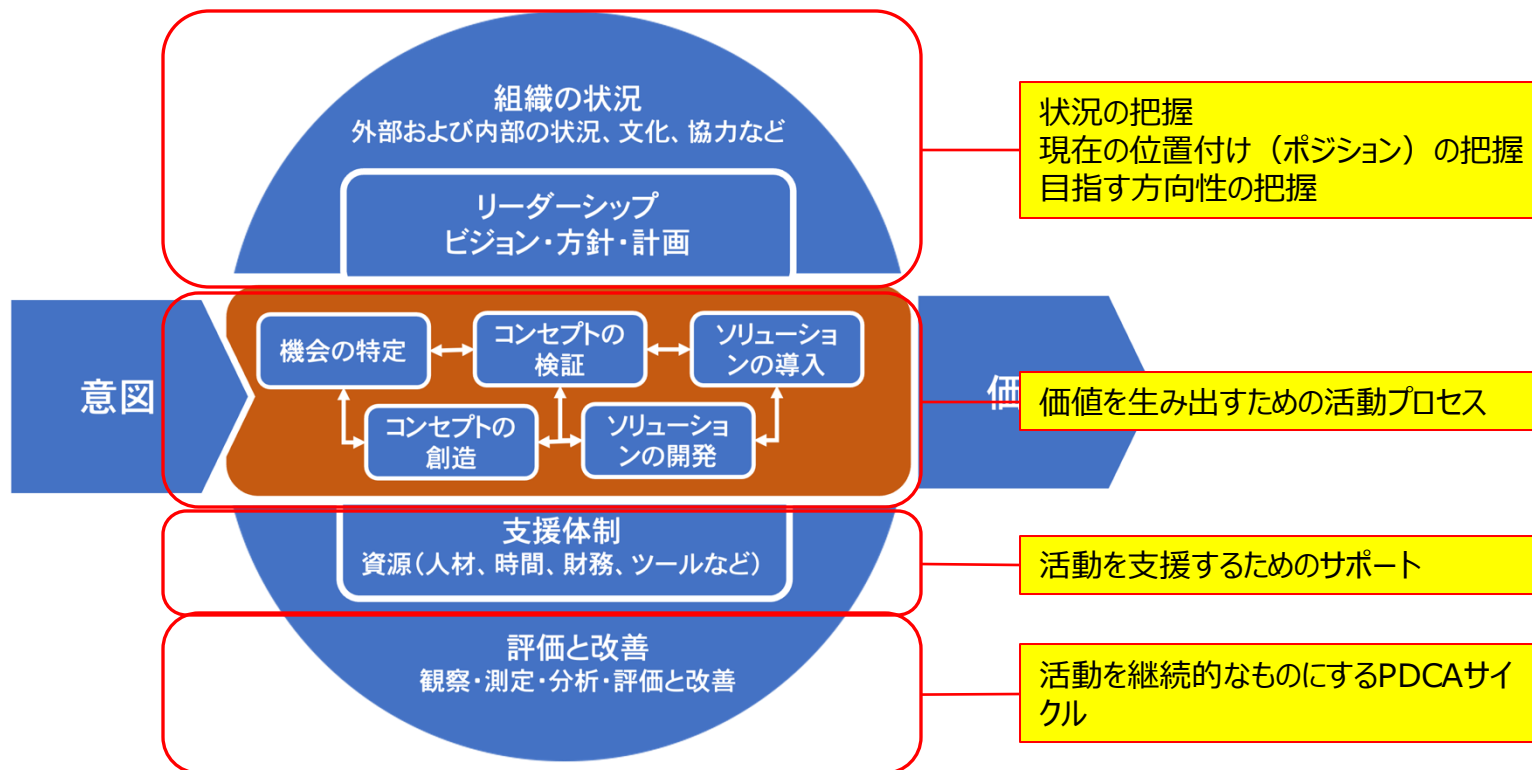
ISO56001の基本体系

組織機能として

ISO56001基本体系

管理レベル

要求レベル



ISO56001の基本体系

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の基本体系

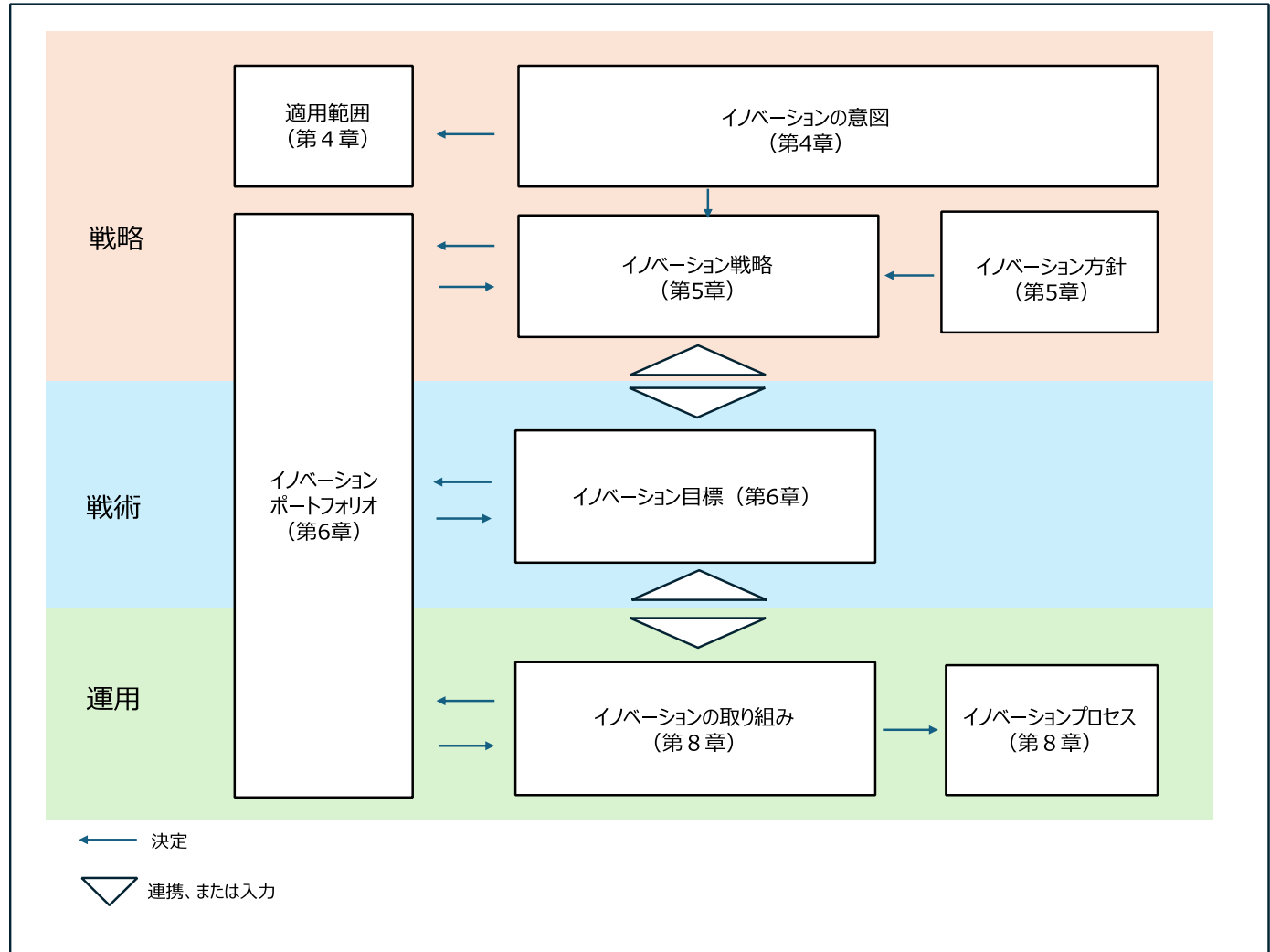
ISO56001の基本体系

組織機能として

ISO56001基本体系

管理レベル

要求レベル



ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の基本体系

ISO56001の基本体系

ISO56001に記載される要求事項には、実行義務の強さの違いが記載されています。

用語	意味	説明
shall	要求事項 (must)	規格において「必ず実施しなければならない」ことを示します。ISO 56001に適合するにはこの条件を満たす必要があります。例: 「The organization shall establish...」
consider	考慮すべき事項	意思決定の前に検討・考慮すべき内容を示しています。必須ではありませんが、合理的に無視できない要素です。例: 「The organization shall consider...」
can	可能性・選択肢	実施が可能である、あるいは選択肢の一つとしてあり得ることを示します。強制ではありません。例: 「The organization can use...」

※ISO56001では、要求レベルを明確にしておりますが、ISO56002では、「望ましい」と記載されます。ISO56002の場合、「望ましい」を「しなければならない (Shall) 」に置き換えて審査を行うため、ISO56002の審査の方が、より厳しいものとなります。

組織機能として

ISO56001基本体系

管理レベル

要求レベル

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

組織の状況

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

番号	項目	目的	具体的にやること
4.1	組織とその背景の理解	組織を取り巻く内外の環境変化を把握	- 外部環境（市場・技術・規制など）を分析 - 内部資源（人材、文化、強み・弱み）を見直す
4.2	利害関係者のニーズと期待を理解	誰が影響を受けるか／与えるかを整理	- 顧客、従業員、株主、行政などの要望を把握 - 期待に応えるべき領域を明確にする
4.3	イノベーション・マネジメントシステムの範囲の決定	IMSをどこまでの範囲で適用するかを明確化	- 適用対象（製品、部門、地域など）を決める - 除外範囲があれば理由を明記
4.4	イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の構築	組織に合ったイノベーションの仕組みを作る	- IMSの構成要素（方針・目標・プロセス等）を定義 - 他のISO（品質・環境など）との連携も検討



ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>組織は次のことを決定するものとする。</p> <p>a.組織の目的に関連し、IMSの意図した結果の達成に影響を及ぼす外部および内部の課題</p> <p>b.気候変動に関連する課題</p> <p>c.価値創出の可能性のある機会領域</p> <p>注1：課題は、組織に対して正または負の影響を与える可能性があり、過去の経験、現在の状況、将来の予測に関連することがあります。</p> <p>注2：外部の課題は、例えば政治的、経済的、市場的、社会的、技術的、法的、規制の、規格、環境的、倫理的要因に関連しており、地域的、国内的、国際的なものが含まれます。</p> <p>注3：内部の課題は、例えば組織のビジョン、ミッション、価値観、文化、財務、人材、慣行、価値創出モデル、能力、資源、ガバナンス、実績などに関連します。</p>	<p>適用範囲で定義した事項に影響を与える情報や課題について定義します。</p> <p>要求事項を満たした情報を収集し、状況を理解するための条項となります。</p> <p>プロセスとしては、収集した情報や課題は課題管理表に記載し、関係者へ周知する。管理表への記載は、情報ソースなどの分類を行うことが望ましい。</p>

組織の状況

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>組織は次の事項を決定しなければならない。</p> <p>a) 機会が存在する分野，及びイノベーション・マネジメントシステムに関係する，現時点及び潜在的な，内部及び外部の利害関係者</p> <p>b) これらの利害関係者の現在及び予想される，関連するニーズ，期待，及び要求事項</p> <p>c) これらのニーズ，期待，及び要求事項の中で，イノベーション・マネジメントシステムを通じて取り組むもの</p> <p>注記1 ニーズ及び期待は明示的又は暗黙的な場合がある。</p> <p>注記2 関連する利害関係者は，気候変動，環境及び社会的な影響，ガバナンス及び倫理に関連する要求事項をもっている場合がある。 組織の状況を把握するために当社のすべての部門および外部ベンダーに対して協力を要請する。</p> <p>注記3 利害関係者は，例えば，利用者，顧客，パートナー，供給者，競争相手，団体，学会，規制当局，官庁，従業員，オーナー及び投資家が含まれる場合がある。</p>	<p>「4.1組織及びその状況の理解」において、利害関係者からの課題についても記載が行われているため、本項ではそのように明記することが必要となります。</p>

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

組織の状況

ツールがない方向けにExcelによる「IMS 組織状況管理表」を作成しております。

IMS-A02-1.00-D13											株式会社 ●●●●										
IMS組織状況管理表											承認			審査			作成				
関連文書：IMS-A02 IMS管理マニュアル											/ /			/ /			/ /				
1. 外部及び内部の状況・課題											※ 大規模な対策は、別途「IMS 対応計画書」を作成すること。										
区分	確認事項	具体的な状況・課題	4.3	6.1.1	想定されるリスク及び機会	影響度	IMS対応計画 ※														
							対策 / 関連文書	分類	期限	要対応											
外部 状況	a) 法改正・法規制など																				
	b) 競合																				
	c) 技術・特許など																				
	d) 市場・業界など																				
	e) 自然災害および天候など																				
	f) 文化・マナー																				
	g) 社会・経済情勢																				
	h) 取引先・顧客																				
	i) 株主・投資家																				
	j) 社会的な流行や嗜好																				

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

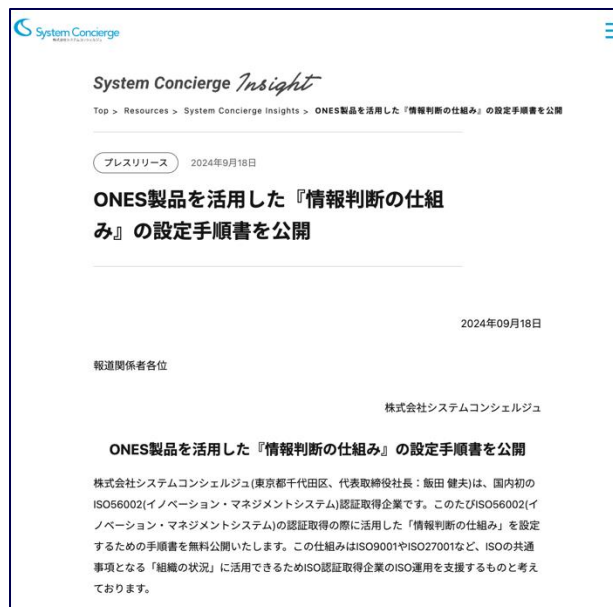
活動

パフォーマンス

改善

組織の状況

「IMS 組織状況管理表」をExcelで運用することは、手間がかかりすぎる上、マネジメントしにくいいため、こちらをご用意しています。



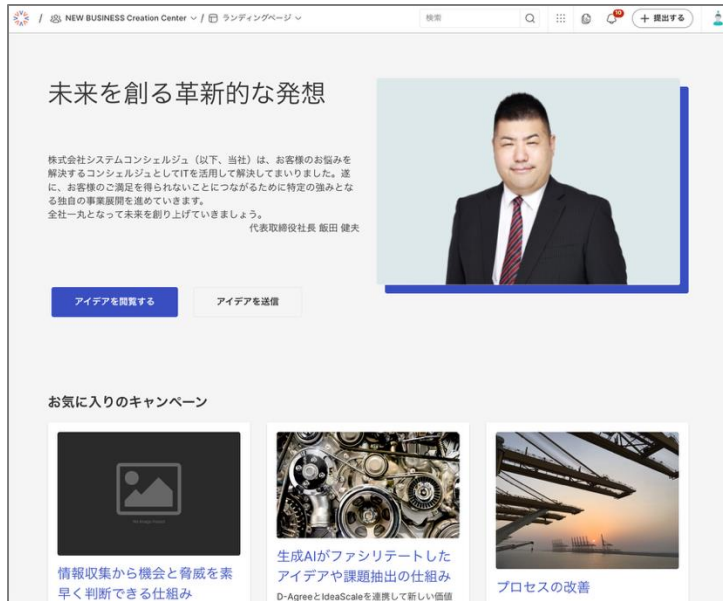
「組織の状況」に対応するための無料でスモールスタートできる方法を公開中です。

<https://systemcon.co.jp/resources/articles/press/press-20240918/>

リーダーシップ

要求事項の要約

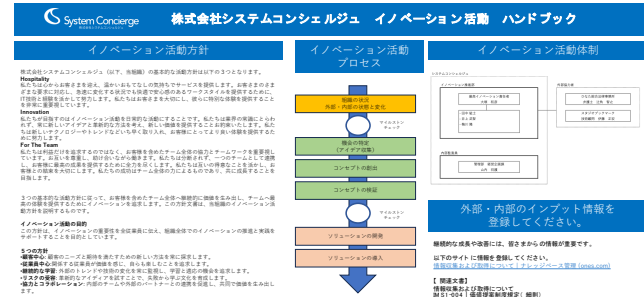
番号	項目	目的	具体的にやること
5.1	リーダーシップとコミットメント	トップマネジメントが主体的に関与すること	- IMSを経営の重要課題として扱う - 必要な資源（人・お金・時間）を確保する - 現場との対話を通じて支援を示す
5.2	イノベーション方針の策定と伝達	組織全体の共通の方向性を明確にする	- 「我々はなぜイノベーションをするのか？」を定義 - 方針を社内全体に明確に伝える
5.3	イノベーション戦略の策定と共有	具体的な目標や重点領域を設定する	- どの分野・技術・市場に注力するか決める - 中長期の目標を明文化する
5.4	イノベーション文化の推進	創造性・挑戦・協力を促す文化づくり	- 失敗を許容する風土づくり - 社員の提案を歓迎する制度や雰囲気を整える
5.5	役割・責任・権限の明確化	組織の中で誰が何をするかをはっきりさせる	- イノベーション責任者（CxOや部門長）を任命 - 各チームの役割や判断権限を明示する



イノベーション管理ツール「IDEASCALE」のランディングページ機能

トップメッセージ：決意表明と意思を伝える
 現場との対話：（例：未来トーク、1 on 1など）
 ランディングページ：すべての活動が公開される
 ハンドブック：認知活動をするためのハンドブック

認証取得：
 ISO56001認証取得によって、認知度が組織全体に広がる



要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画


支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ


株式会社システムコンシェルジュ

株式会社システムコンシェルジュ イノベーション活動 ハンドブック

イノベーション活動方針

イノベーション活動プロセス

イノベーション活動体制

株式会社システムコンシェルジュ（以下、当組織）の基本的な活動方針は以下の3つとなります。

Hospitality
私たちは心からお客さまを迎え、温かいおもてなしの気持ちでサービスを提供します。お客さまのさまざまな要求に対応し、急速に変化する状況でも快適で安心感のあるワークスタイルを提供するために、IT技術と経験を活かして努力します。私たちはお客さまを大切に、彼らに特別な体験を提供することを非常に重要視しています。

Innovation
私たちが目指すのはイノベーション活動を日常的な活動にすることです。私たちは業界の常識にとらわれず、常に新しいアイデアと革新的な方法を考え、新しい価値を提供することをお約束いたします。私たちは新しいテクノロジーやトレンドなどいち早く取り入れ、お客様にとってより良い体験を提供するために努力します。

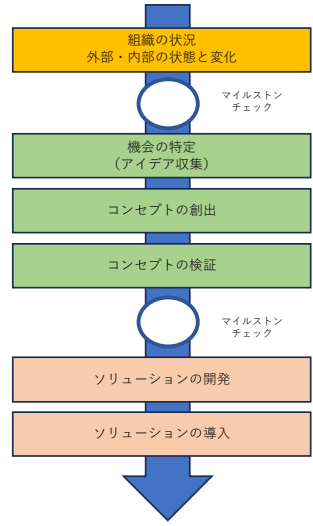
For The Team
私たちは利益だけを追求するのではなく、お客様を含めたチーム全体の協力とチームワークを重要視しています。お互いを尊重し、助け合いながら働きます。私たちは分断されず、一つのチームとして連携し、お客様に最高の成果を提供するために全力を尽くします。私たちは互いの得意なことを活かし、お客様との結束を大切にします。私たちの成功はチーム全体の力によるものであり、共に成長することを目指します。

3つの基本的な活動方針に従って、お客様を含めたチーム全体へ継続的に価値を生み出し、チームへ最高の体験を提供するためにイノベーションを追求します。この方針文書は、当組織のイノベーション活動方針を説明するものです。

イノベーション活動の目的
この方針は、イノベーションの重要性を全従業員に伝え、組織全体でのイノベーションの推進と実践をサポートすることを目的としています。

5つの方針

- 顧客中心**: 顧客のニーズと期待を満たすための新しい方法を常に探求します。
- 従業員中心**: 関係する従業員が価値を感じ、自らも楽しむことを追求します。
- 継続的な学習**: 外部のトレンドや技術の変化を常に監視し、学習と適応の機会を追求します。
- リスクの受容**: 革新的なアイデアを試すことで、失敗から学ぶ文化を育成します。
- 協力とコラボレーション**: 内部のチームや外部のパートナーとの連携を促進し、共同で価値を生み出します。



組織の状況
外部・内部の状態と変化

マイルストーン
チェック

機会の特定
(アイデア収集)

コンセプトの創出

コンセプトの検証

マイルストーン
チェック

ソリューションの開発

ソリューションの導入

システムコンシェルジュ

イノベーション推進部

最高イノベーション責任者
大塚 和彦

- 田中 祐士
- 井上 武智
- 梅川 務

外部協力者

ひなた総合法律事務所
弁護士 比角 智之

スタジオブクマーク
技術顧問 伊藤 正宏

内部監査員

管理部長 経理企画課
山内 朝穂

外部・内部のインプット情報を登録してください。

継続的な成長や改善には、皆さまからの情報が重要です。

以下のサイトに情報を登録してください。
[情報収集および取得について | ナレッジベース管理 \(ones.com\)](#)

【関連文書】
 情報収集および取得について
 IMS1-004 | 価値提案制度規定(細則)

2023年7月1日作成
2023年10月1日改定

株式会社システムコンシェルジュ内のハンドブック

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ

5.1.1 概論

ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>トップマネジメントは、次に示す事項によって、イノベーション・マネジメントシステムに関するリーダーシップ及びコミットメントを実証しなければならない。</p> <p>a) イノベーション・マネジメントシステムの有効性及び効率性に説明責任を負うこと b) イノベーションの意図、方針、戦略及び目標を確立し、それらが組織の戦略的方向性と整合していることを確実にすること c) イノベーション・マネジメントシステムの要求事項を組織構造及びビジネスプロセスに統合することを確実にすること d) イノベーション・マネジメントシステムに必要な経営資源が利用可能であることを確実にすること e) 有効なイノベーション・マネジメント及びイノベーション・マネジメントシステムの要求事項への適合の重要性を伝達すること f) イノベーション・マネジメントシステムがその意図した結果を達成することを確実にすること g) イノベーション・マネジメントシステムの有効性が高まるよう人々を積極的に参加させ、指揮し、権限を与え、支援すること h) 持続的な改善を推進すること i) その責任の領域に適用される場面で、全ての階層及び他の関連する役割においてリーダーがリーダーシップ及びコミットメントを実証するよう奨励及び支援すること</p> <p>注記：本文書における「ビジネス」という表現は、組織の存在目的にとって中核となる活動を広く意味するものとして解釈できます。</p>	<p>トップマネジメントがやるべきことは「方針を示す」「仕組みに組み込む」「資源を確保する」「人を動かす」「改善を続ける」です。</p> <p>つまり、経営層が自ら旗を振り、仕組みを本業に統合し、結果に責任を持つことが具体的な行動となります。</p> <p>。</p>

文書名

- a) IMS 基本方針書
- b) IMS 計画書

リーダーシップ

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

5.1.2 価値実現の重視

ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>トップマネジメントは、次の事項を確実にすることによって、価値実現に関してリーダーシップ及びコミットメントを実証しなければならない。</p> <p>a) 財務的及び非財務的いずれにおいても、持続的な価値実現の重視が、イノベーション・マネジメントシステムの全体の目的として維持されていること</p> <p>b) 不確実な状況下で価値を実現することが可能なイノベーションのプロセスを導入すること</p>	<p>この項については、ISO56002では具体的に明記されていましたが、ISO56001では要求事項が曖昧な表現になりました。</p> <p>ISO56001の要求事項を素直に捉えれば、次の内容となります。</p> <ul style="list-style-type: none">- IMS計画に財務的な価値を明記して目的として維持する- IMS計画に非財務的な価値を明記して目的として維持する- 不確実な状況下においても上記の価値実現が可能なプロセスを構築し、有効性を評価する <p>つまりトップマネジメントは、売上や利益などの財務的価値のみを定義せずに、非財務的な価値も定義し、それを測定しなければなりません。例えばサステナビリティに基づく指標（例えば、CO2削減量など）や顧客満足度、顧客年齢層に関する指標など、想定した価値が正しく実現できたのかを測定する必要があります。</p> <p>結果が出てから、良い結果だけ抜き出した後付けの価値実現とならない（結果オーライ）にならないために価値の定義を明確に定めることが重要です。</p> <p>BSI Kitemark(カイトマーク)認証審査の要件</p> <p>BSIによる認証審査では、次の事項を重要視します。</p> <p>6. 組織は、イノベーション・プロジェクトの実行を通じて意図を測定する指標の枠組みを提供する価値創造プロセスを確立しなければならない。当初の戦略的意図からイノベーション・プロジェクトによってもたらされる有形・無形の価値に至るまでの道のりを詳細に記述する。これらの指標には、少なくとも以下のものが含まれるべきである</p> <ul style="list-style-type: none">- 戦略的整合性とイノベーション目標- プロセスとイノベーションの有効性- イノベーションの導入と影響- 価値創造と長期的な影響（財務、社会、持続可能性、評判、または健康と安全に関するものを含む）- 学習とフィードバックのループ

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ

5.1.3 チェンジマネジメント

ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>トップマネジメントは、次の事項によって、チェンジマネジメントに関してリーダーシップ及びコミットメントを実証しなければならない。</p> <p>a) イノベーションの成功を達成するために変革及び適応の必要性を決定すること</p> <p>b) 変革及び適応の重要性及び必要性について認識を高め、伝達すること</p> <p>c) 人々が変革に積極的に参加し、備え、適応できることを確実にすること</p> <p>注記 チェンジマネジメントは、イノベーション・マネジメントシステムの実施に関連する場合があります、イノベーションを展開する際に適用される場合があります。</p>	<p>ISO56001から変更管理（チェンジマネジメント）が追加されました。</p> <p>■変更管理の対象については、次のとおりです。</p> <p>1) IMSに関するすべての要素（プロセス、役割、組織、権限と責任、目的、計画、方針、インフラストラクチャ、規定類など）</p> <p>2) イノベーション・プロジェクト（ソリューション）に関する要素（ビジネスモデル、流通チャネル、販売ターゲット、価値など）※例としてイノベーション・プロジェクトの価値を定義するビジネスモデルキャンパスの項目に変化があった場合など</p> <p>つまり、変更管理の対象は、「IMS自体の変更」および「イノベーションの成果を導入するときの変更」が対象になります。</p> <p>■変更のタイミングについては、次のとおりです。</p> <p>変更のタイミングについては、ISO56001には具体的な要求はありません。ISO9001のように「変更の計画」を策定しても問題ありませんし、マネジメントレビューのタイミングを策定しても問題ありません。変更タイミングとなる時期を明記していることが重要です。</p> <p>■変更管理の責任者について</p> <p>変更管理の責任者を明確にする必要があります。</p> <p>BSI Kitemark（カイトマーク）認証審査の要件</p> <p>BSIによる認証審査では、次の事項を重要視します。</p> <p>1. 効果的な変更管理フレームワーク/プロセスを確立し、イノベーションイニシアチブの各段階においてリスクを積極的に特定し評価し、それらのリスクを軽減するための行動計画を策定する。</p> <p>これにより、定義されたマイルストーン、スケジュール、リスクのレベル、および行動計画が詳細に定められ、イニシアチブを推進し、統合/採用することが可能となる。</p>

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ

5.3 イノベーションの戦略

要素	概要	役割	ドキュメント例
イノベーションの意図	組織がなぜイノベーションに取り組むのか、その目的や目指す姿（例：新規市場開拓、社会課題解決）	イノベーション活動の根本的な「動機」	経営理念・ビジョン
イノベーションの方針	組織の意図に基づき、「どのような姿勢で」「どのような価値観で」イノベーションを推進するかを示す基本的な原則・宣言	経営層のコミットメントを示し、行動指針を定める	イノベーションの方針書
イノベーションの戦略	方針を受けて、実際に「どこで・何に・どうやって」イノベーションを起こすかを定める具体的な実行計画の骨格	優先分野・資源配分・時間軸を決め、方針の実現を図る	イノベーション戦略文書、事業計画書

ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>トップマネジメントは、次の事項を満たすように、単一又は適宜複数のイノベーションの戦略を確立、実施及び維持しなければならない。</p> <p>a) イノベーション活動の目的、戦略的なイノベーションの目標及びそれらをどのように達成するかについて表明している。 b) 経営資源の配分を含む、必要な支援体制を決定及び提供する。 c) 組織の戦略的な方向性と整合している。 d) イノベーションの意図に基づき、イノベーションの方針と整合している。 e) 探索及び活用すべき機会が存在する分野を決定する。 f) 戦術的及び活動レベルのイノベーションの目標を設定し、イノベーションのポートフォリオ及びイノベーションのパフォーマンス指標を確立するための枠組みを提供する。 g) 適用される部門間、レベル間及び機能を通して一貫性をもっている。 h) 柔軟であり、適応可能性を備えている。 i) イノベーションのパフォーマンスに基づき、適切にモニタリングされ、レビュー及び更新される。</p> <p>注記 イノベーションの戦略は、組織の戦略的方向性を支援するか、又は代替的な又はより先見的な方向性を提示することにより、それにチャレンジすることができる。</p>	<p>イノベーションの戦略は、「イノベーションの方針」と整合している必要があります。</p> <p>イノベーションの戦略は短期的なだけでなく、中長期的な戦略も確立する場合があります。むしろ中長期計画な戦略の方がじっくりくる方も多いのかもしれませんが。</p> <p>1つのイノベーションの方針に対して、イノベーションの戦略は複数あっても問題ありません。むしろイノベーションのポートフォリオで戦略を管理するため、その方が自然であるといえます。</p> <p>イノベーション・ポートフォリオやパフォーマンス指標を確立するためにカテゴリを付与すると便利です。 例えば、株式会社システムコンシェルジュでは、次のように設定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> - イノベーション活動（＝新しい取り組み） - カイゼン活動（＝既存の価値を高める） - タスク活動（＝個人や単一部門で完結できるもの） - ナレッジ共有（＝活動は行わず、ナレッジとして共有・蓄積する） - 対応不要（＝イノベーションの意図、戦略から外れたものなど）

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ

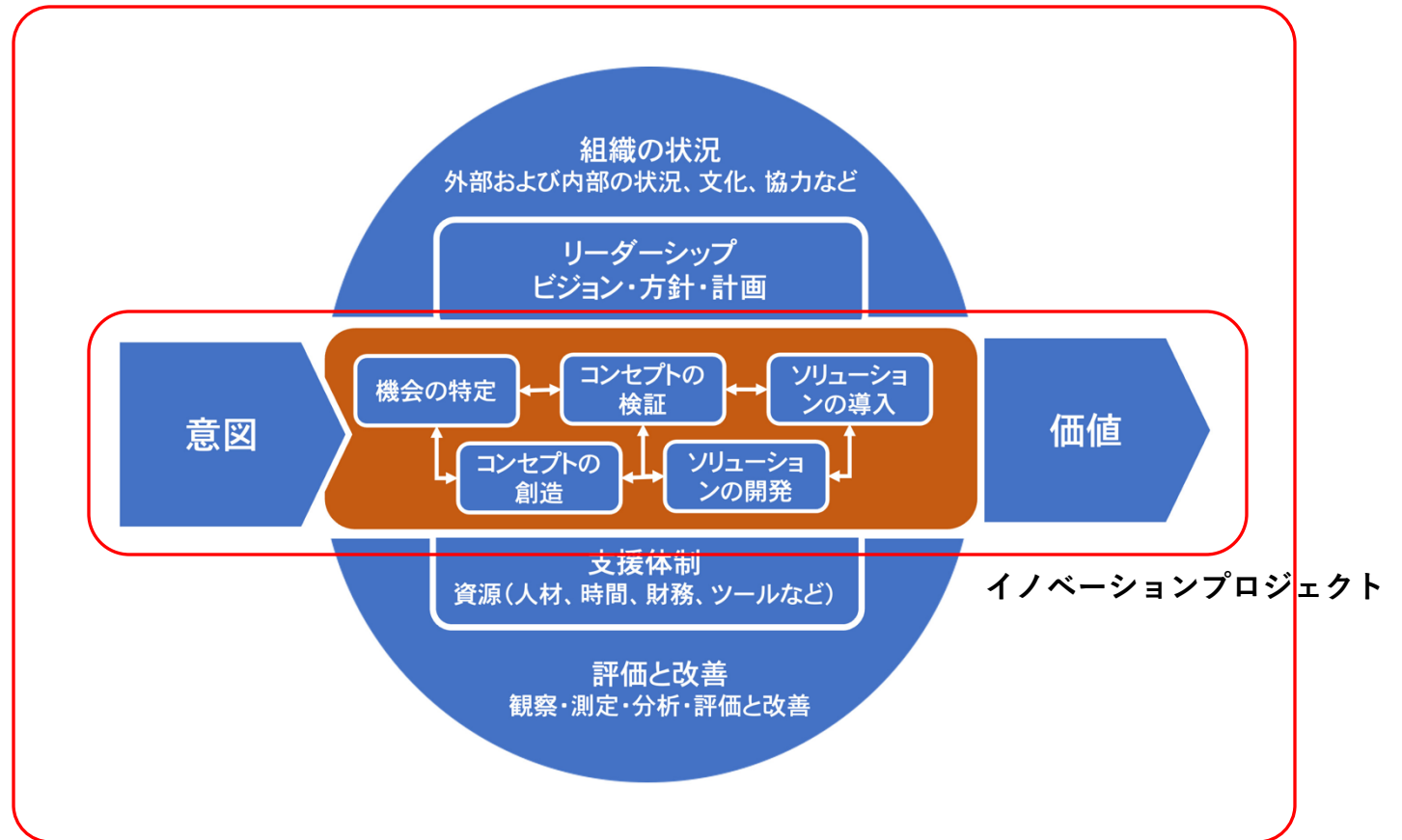
5.4 イノベーション文化

ISO56001 – 要求事項	株式会社システムコンシェルジュのコメント
<p>トップマネジメントは、次に示す事項によって、イノベーション活動を支援するために必要な組織文化を決定し、推進しなければならない。</p> <p>a) 組織の内部の状況を理解する一環として現状の組織文化を分析すること</p> <p>b) イノベーションの意図、方針、戦略を考慮すること</p> <p>c) 全ての階層のリーダーが、リーダーシップ及びコミットメントを実証し、ロールモデルとして行動することを奨励すること</p> <p>d) 力量開発、認識、関与及びコミュニケーションを必要に応じて確実に行うこと</p> <p>e) 次の特性を適切に考慮すること</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 創造性と実効的な活動の共存を可能にすること 2) 変化への開放性、リスクを取る姿勢、協働及び共創 3) 洞察の活用、利用者及び価値実現への注目 4) 新しい知識及び力量を獲得するための探索及び実験 5) 仮定及び確立済みの条件への問い 6) 参加者の多様性及び異なる見解に対する尊重 7) 仮説に基づく分析及び意思決定と、証拠に基づく分析及び意思決定とのバランス 8) フィードバック及び継続的な学習の奨励 9) 曖昧さ及び不確実性に取り組む能力 <p>注記 イノベーション文化をもつ組織は、多くの場合未来志向のリーダーを有する。彼らは、好奇心と勇気に駆り立てられ、目的を通じて動機付けを行い、新しい知識を探求することを促進し、コーチやメンターとして行動し、デザインや他の優れた実践を示し、成功や失敗から学ぶことを容易にし、イノベーターやチームを鼓舞し、力づけ、認識し、インセンティブを与える。</p>	<p>トップマネジメントは、組織の成熟度（測定指標）を明確にし、定期的に組織文化を測定しなければなりません。</p> <p>そのためには、IMSの適用範囲に関する関係者へ定期的にアンケート調査を行う必要があります。</p> <p>従業員へのアンケート調査（組織サーベイ）を行うサービスを利用して、もよいですし、独自アンケートを行なってもよいです。</p> <p>株式会社システムコンシェルジュとしては前者を推奨しています。</p> <p>アセスメント項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理的安全性（Psychological Safety） 開放性と多様性の尊重（Openness & Diversity） 協働と関係性（Collaboration & Trust） 学習と挑戦の志向（Learning & Experimentation） 意思決定と裁量（Empowerment） 経営の支援とコミットメント（Leadership & Support） 全体的な印象（総合評価） <p>BSI Kitemark（カイトマーク）認証審査の要件</p> <p>組織は、イノベーション・プロジェクトまたはプロセス全体を通して、（社内または第三者を通じて）文化がどのように根付いているかを定期的に評価しなければならない。</p> <p>この文化を根付かせる一環として、従業員自身の経験から学ぶことを確実にするために、ナレッジマネジメントを組み込む必要がある。</p>

リーダーシップ

補足：イノベーション・プロジェクト

イノベーション・マネジメントシステム



要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ



目的・テーマの明確化

- 概要
- 課題提示
- アイデア提出方法
- アイデア（知財）権利
- その他

オーナー・責任者・ファシリテーターの明確化

- 活動のスポンサーやオーナー
- モデレータ（ファシリテーター）

権限や権力、影響力のある人などが参加していると、アイデアが出やすくなる

プロセスの明確化

機会の特定からコンセプト検証までを具体的なプロセスに設定する。テンプレートとして活用もできる。

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

リーダーシップ



目的・テーマの明確化

- 概要
- 課題提示
- アイデア提出方法
- アイデア（知財）権利
- その他

マネジメントシステムの源泉となる重要な要素です。

リーダーの明確化

- モデレーター（ファシリテーター）

権限や権力、影響力のある人などが参加していると、アイデアが出やすくなる

プロセスの明確化

機会の特定からコンセプト検証までを具体的なプロセスに設定する。テンプレートとして活用もできる。

計画

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

要求事項の要約

番号	項目	目的	具体的にやること
6.1	リスクと機会への対応	イノベーション活動の不確実性をコントロールする	<ul style="list-style-type: none"> - 失敗や遅延、技術的リスクの洗い出し - 起こりうる機会も見える化（チャンスの把握） - リスク対応策をあらかじめ計画しておく ※リスクよりも機会を優先することを考慮する。
6.2.1	イノベーション目標の設定	組織として何を実現したいのかを明確にする	<ul style="list-style-type: none"> - アイデア提出件数、コンセプト件数、各ステージの受付数などの具体的な目標を設定 - 方針・戦略（5章）と整合をとる ※新規事業件数などの目標を定めると、新規事業創出が目的になってしまうため方針・戦略の整合性を考慮すること
6.2.2	目標達成のための計画	目標を達成するための実行プランの作成	<ul style="list-style-type: none"> - 各目標に対して「誰が・いつまでに・どうやって」実行するか決める - 必要なリソース・担当・マイルストーンを定める



計画・目標の例

目標	担当部門	実行アクション	完了予定	測定方法
新規プロダクト開発	事業開発部	市場調査 → プロトタイピング → テスト販売などを行い、アンケートによって満足度を把握する。 コンセプトで設定した価値とアンケート結果の価値がかけ離れていないことを確認する	12月末	リリース数、顧客満足度
社内提案制度の導入	人事部	アイデア管理の仕組みを導入する。 提案およびアイデア提出フォームの設定、プロセスの設定 審査体制づくりなどを行い、従業員への認知活動と告知を行う	6月末	提案数、採用率

支援体制（11の支援体制）

ISO56002では、12の支援体制でしたが、ISO56001では戦略的インテリジェンスが削除されています。大項目としては、以下の5つとなります。

要求事項の要約（大項目）

番号	項目	目的	具体的にやること
7.1	リソース	必要な人・モノ・金・情報を確保する	<ul style="list-style-type: none"> - 人材・時間・予算の割り当て - インフラやツールの整備 - イノベーションに使える空間・設備の用意
7.2	能力（Competence）	メンバーが必要な知識・スキルを持っていること	<ul style="list-style-type: none"> - 研修・ワークショップの実施 - 学習機会の提供（例：デザイン思考、リーンなど）
7.3	認識（Awareness）	関係者が自分の役割やイノベーションの重要性を理解する	<ul style="list-style-type: none"> - なぜイノベーションが必要かを社内で共有 - 全社員への意識付け（例：イントラ、ポスター）
7.4	コミュニケーション	関係者間で情報を正しく伝え合うしくみをつくる	<ul style="list-style-type: none"> - 定例会議、共有ツール（Slack, Teams, ONES Wiki, IdeaScale, ONES Projectなど） - 成果・進捗をオープンにする文化づくり
7.5	文書化された情報	イノベーション活動のルールや記録を文書に残す	<ul style="list-style-type: none"> - 方針・手順書・アイデアログの整備 - 文書管理ルールを決める（バージョン・アクセスなど）

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

支援体制（11の支援体制）

7.1 リソースは、7つのリソースを定義しています。

要求事項の要約（中項目）

番号	項目	内容	実務での対応例
7.1.2 人材	イノベーション活動を支える適切な人材を用意する	<ul style="list-style-type: none"> - 外部の人材、内部の人材 - イノベーション推進チームの編成 - 社内外の専門家との連携 	内部の人材を把握：タレントマネジメントや人事システムなどで内部メンバーの経験・スキル・行動・思考特性などを把握 外部の人材を把握：ベンダー管理など外部企業の力量や実績、連絡先などを把握
7.1.3 時間	アイデア創出や試行錯誤のための時間的余裕を確保する	<ul style="list-style-type: none"> - 業務の中に「実験時間」を組み込む - 20%ルールやアイデア休暇制度 	例として：月曜日9:00-10:30まではイノベーション時間として、情報収集やアイデア出しなどの活動時間として確保するなど
7.1.4 財務	イノベーションに必要な資金を確保・配分する	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクトごとの予算枠確保 - 社内ベンチャー資金や助成金の活用 	イノベーション税制、研究開発費計上などの税法上の優遇制度の理由 助成金・補助金の利用 研究開発費（R&D）の計上 必要なインフラ整備や外部協力者への外注費・設備費などの計上など
7.1.5 インフラ	物理的・IT的な設備や環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> - 会議設備やITツールなどを含めて、イノベーション活動に必要なすべてのインフラを指す - プロトタイプ設備、共創スペース - アイデア管理ツール、クラウド基盤 	別紙参照
7.1.6 組織構造	柔軟かつ支援的な組織構造や報告ラインを設ける	<ul style="list-style-type: none"> - 横断プロジェクト体制、兼任ポジション - 階層を越えた意思決定の簡素化 	イノベーション推進部の設立 イノベーションアンバサダーの任命 イノベーション推進メンバーの選出 内部監査員の決定など
7.1.7 知的財産（IP）	特許・商標・ノウハウ等の知的財産を守り活用する体制を整える	<ul style="list-style-type: none"> - IP戦略部門の設置 - 共同開発時の権利管理ルール 	特許・商標管理の仕組み 権利侵害のリスク管理 申請プロセス 知識・ナレッジ管理の方法・ルールなど
7.1.8 ツールと方法	イノベーションを加速させるフレームワークや技法を用意する	<ul style="list-style-type: none"> - アイデア出しの方法：デザイン思考、リーンスタートアップなど - 意思決定の思考法：エフェクチュエーション - TRIZ、ブルーオーシャン戦略などの活用 	ルール・ガイドライン、基準・規定に組み込む 教育・トレーニングを実施する

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

支援体制（11の支援体制）

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

別紙：代表的なインフラの例

インフラの種類	具体例	主な目的・効果
物理的な環境	<ul style="list-style-type: none"> ・アイデア創出のための共創スペース ・オープンラボ ・試作工房 	自由な発想・コラボレーションを促進
デジタル環境	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション管理ツール（IdeaScale） ・プロジェクト管理ツール（ONES Project、Jira、Trello、Asana、Backlog など） ・ナレッジ管理ツール（ONES Wiki、Confluence、NotePMなど） ・オンラインホワイトボード（Miro、IdeaScaleホワイトボードなど） ・社内SNS／コラボツール（Slack、Teams） 	情報の可視化、業務進捗の管理、部門間連携を加速
ITインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・高速ネットワーク ・セキュリティ対策済みサーバー ・API連携基盤 	安定した開発環境・社内外との安全な接続
実験・評価設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーテストルーム ・VR／AR設備 ・3Dプリンター 	概念検証（PoC）や実証実験の実施
ナレッジ基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・社内ナレッジデータベース ・特許・技術情報データベース ・外部文献検索ツール 	情報探索・知識の活用・過去事例からの学習
外部連携拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関との共創施設（産学協働） ・スタートアップハブ ・自治体連携センター 	社外との共同開発・新しい知の導入
テレワーク環境	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン会議システム ・リモートアクセスVPN ・仮想オフィスツール 	多様な働き方による柔軟なコラボレーションを可能に

活動

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

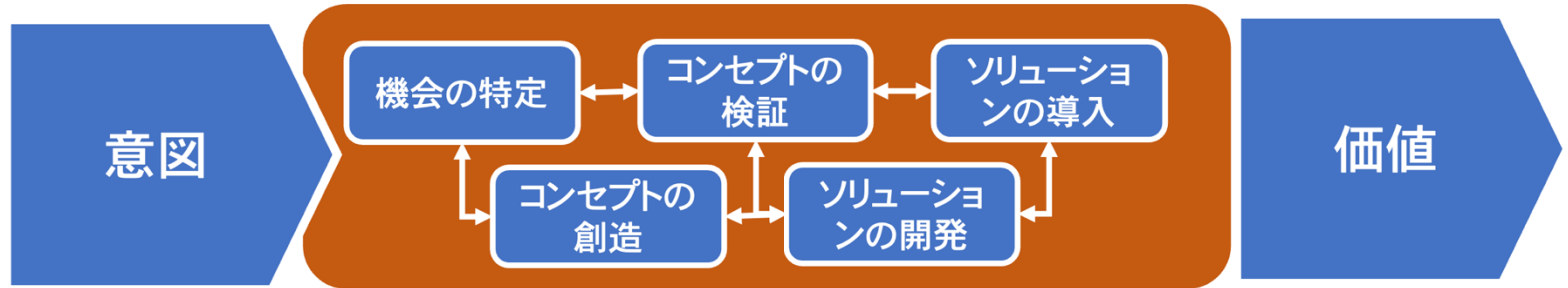
支援体制

活動

パフォーマンス

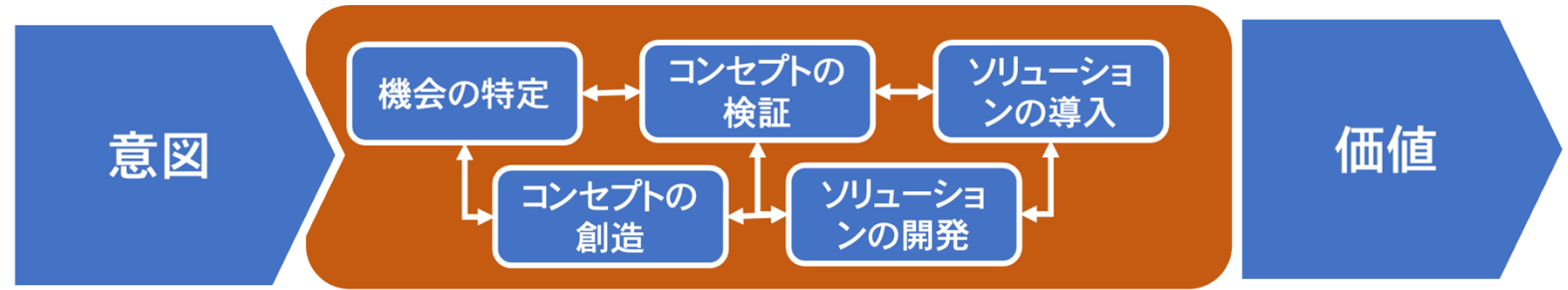
改善

番号	項目	目的	具体的にやること
8.1	運用の計画と管理	計画通りにイノベーション活動が進むよう仕組みを整え、コントロールする	- イノベーションプロセスの手順書化 - 外部パートナーとの契約管理 - 変更や中断時の対応方針
8.2	イノベーションの取り組み（イニシアチブ）	各イノベーション活動をプロジェクトやプログラムとして管理する	- 目標・スコープ・成果の設定 - チーム編成・責任の明確化 - 進捗評価指標（KPI）の決定
8.3	イノベーションプロセス	新しい価値を生み出すための一連のプロセスを回す	→ 次の8.3.1～8.3.6のステップに沿って実行



活動

ISO56001の基本体系



要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

番号	ステージ	説明	主な活動例
8.3.2 機会の特定	チャンスを探す	「組織の状況」から得た機会に対して選定と優先順位付けを行う。 ※機会に対してアイデアを収集する。	「情報判定の仕組み」から発見した機会や脅威に対してアイデア収集（新規、改善など）を行う
8.3.3 コンセプトの創造	解決案を考える	機会に対してアイデアのブラッシュアップやビジネス企画などを含めたコンセプトを作成する	ブレスト/アイデア選定ワークショップ ビジネスモデルキャンパスやCOSTARを利用したプラン生成
8.3.4 コンセプトの検証	妥当性チェック	アイデアの実現性・市場性などをテスト・評価	プロトタイプ/ユーザーテスト/PoC実施 市場受入予測、技術的課題抽出、予算内外の判定など
8.3.5 ソリューションの開発	製品・サービス化	コンセプトを具体的なソリューションに落とし込む	実装設計/試作開発/社内承認プロセス 法的書類整備やマーケティング計画・販売計画など
8.3.6 ソリューションの導入	市場投入・展開	ソリューションを実際に顧客に届ける	販売準備/導入支援/フィードバック収集

パフォーマンス評価

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

番号	項目	目的	具体的にやること
9.1	モニタリング・測定・分析・評価	イノベーション活動の成果やプロセスの状態を数値・データで把握する	- 何を・どうやって・いつ測定するか決定 - イノベーション指標（KPI）を使って評価 - 記録を文書として残す
9.2	内部監査	イノベーション・マネジメントシステム（IMS）がルールどおりに運用されているかチェックする	- 年1回など定期的に内部監査を実施 - 問題点や改善点を洗い出す
9.3	マネジメントレビュー	トップマネジメントがIMS全体の有効性を評価し、方向性を見直す	- 成果・課題・外部環境の変化などを確認 - 改善・投資・新方針の判断材料にする

改善

ISO56001の基本体系

要求事項

組織の状況

リーダーシップ

計画

支援体制

活動

パフォーマンス

改善

番号	項目	目的	具体的にやること
10.1	継続的改善	IMSが時代や組織に合った形で進化し続けるようにする	<ul style="list-style-type: none">- 評価結果（9章）や学びをもとに改善提案を実行- 実験や失敗から得た知見を活用する- 仕組みそのものを見直す
10.2	不適合と是正処置	問題が起きたときに原因を解明し、再発しないようにする	<ul style="list-style-type: none">- ミスや不具合への初期対応（修正・影響対応）- 原因分析と再発防止策の実施- 是正後の効果検証と仕組みの修正

会社紹介

自己紹介

本講座の目的

ISO56001とは何か？

日本の動向

イノベーションの基本的な考え方

ISO56001基本体系

ISO56001要求事項

ISO56001審査ポイント

ISO56001認証取得の状況

ISO56001 / ISO56002は審査会社のプライベート認証として提供されています。

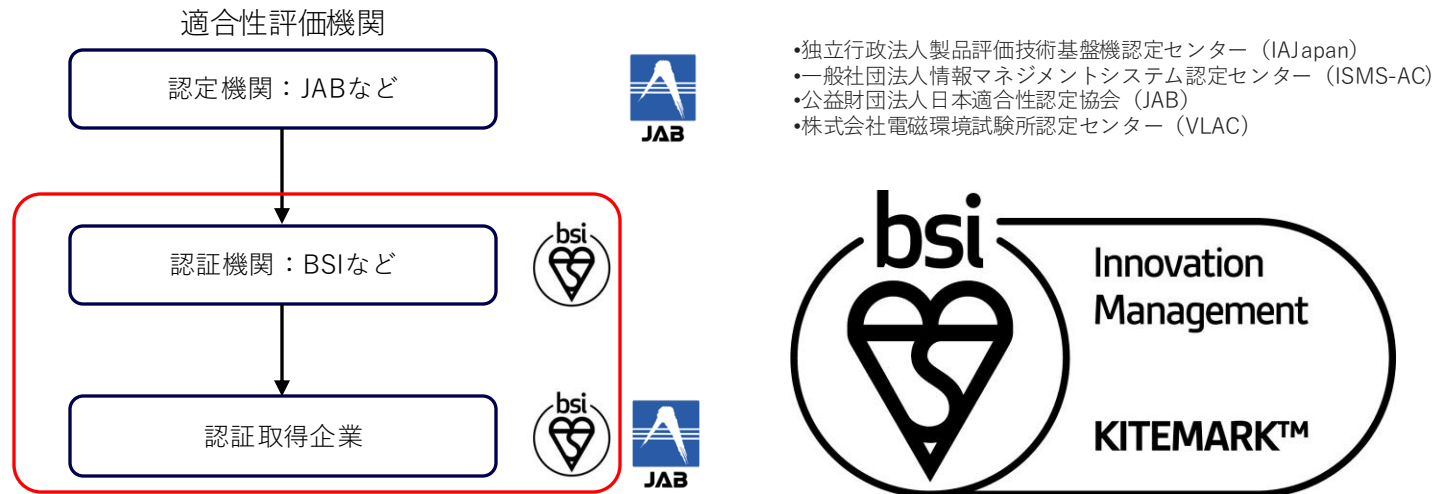
BSI社のプライベート認証：Kitemark（カイトマーク）認証とは

Kitemark認証は、製品やサービスの主張が独立した専門家によって繰り返しテストされていることを確認するもので、BSI Kitemark認証を受けている製品やサービスには信頼と自信を持つことができます。

現在の認証について

ISO56001
審査ポイント

ISO56001
審査スケジュール



審査のポイント

ISO56001審査ポイント

番号	領域	カイトマーク要件	試験項目
1	リーダーシップ	1. イノベーション・イニシアチブの各段階におけるリスクを積極的に特定・評価し、それらのリスクを軽減するための行動計画を策定するなど、効果的な変更管理フレームワーク/プロセスを確立する。 これにより、マイルストーン、タイムスケール、リスクレベル、そしてイニシアチブの推進と統合・導入を可能にする行動計画が詳細に規定される。	イノベーション イニシアチブの開発と進展に関連して、このフレームワーク/プロセスの有効性を実証します。
2	リーダーシップ	2. 組織は、イノベーション・プロジェクトまたはプロセス全体を通して、（社内または第三者を通じて）文化がどのように根付いているかを定期的に評価しなければならない。 この文化を根付かせる一環として、従業員自身の経験から学ぶことを確実にするために、ナレッジマネジメントを組み込む必要がある。	組織は、イノベーション文化の定着の有効性を実証するために、成果と投入の両方を測定していることを示す必要があります。 これは、アンケート、指標、第三者による評価などを組み合わせることで実現できます。 従業員の経験、特に失敗から学ぶことは、改善とイノベーションにつながる情報源として活用する必要があります。これらの指標は、イノベーション文化の持続を確実にするために、毎年見直す必要があります。
3	計画	3. リスク管理。各イノベーションプロジェクトについて、エスカレーションポリシーを含む個別のリスク評価を実施し、維持するものとする。 リスク評価では、リスクのレベルと、それらのリスクを軽減するための期間を詳細に規定する必要があります。	組織がどのようにリスクを管理しているか、エスカレーションプロセスが遵守されているか、そしてリスク軽減のためにどのような措置（例：リソース/知識の喪失など）が講じられているかを示す証拠。これは、イノベーション・プロジェクトの過程で変化した既知のリスクと比較検証されなければならない。特定された高リスクの取り組みについては、リスク軽減のための行動計画、リスクに関連するタイムスケール、そして講じられている措置を明示する必要があります。
4	サポート	4. 組織は、効果的なログ記録と追跡を伴う徹底したトレーニング ニーズ分析を実施する必要があります。	組織は、イノベーション管理の成功に必要な知識、能力、スキルを追跡および管理するための適切なツールまたはフレームワークを備えていることを証明する必要があります。 具体的には、次のようなツールまたはフレームワークが整備されている必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> • 能力ニーズの決定 • 能力とスキルの測定 • 役割と責任への能力ニーズの割り当て • 将来の能力と人材開発の決定を含む能力の追跡と評価 • トレーニングのニーズの決定 • トレーニングの実施と監視 • トレーニングの有効性 • 能力とトレーニングの記録のログ記録と定期的な更新

現在の認証について

ISO56001
審査ポイント

ISO56001
審査スケジュール

審査のポイント

ISO56001審査ポイント

番号	領域	カイトマーク要件	試験項目
5	オペレーション	<p>5. 組織は、プロジェクト活動に特化した組織ガバナンスと品質保証評価プログラムの両方を導入する必要があります。これには、以下の要素が含まれます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 管理構造の定義: プロジェクト内の階層と役割を明確に示します。 2. ポリシー、プロセス、方法論 <ul style="list-style-type: none"> ・従うべき標準と手順を指定します。 3. 意思決定権限の制限 <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまなレベルで意思決定を行う権限を持つ人を確立します。 4. 利害関係者の責任と説明責任 <ul style="list-style-type: none"> ・関係するすべての利害関係者の役割と責任を定義します。 5. 問題やリスクの報告やエスカレーションなどのやり取り <ul style="list-style-type: none"> ・問題を報告およびエスカレーションする方法と時期を含む、コミュニケーション プロトコルを詳細に示します。 6. ガバナンス責任 <ul style="list-style-type: none"> ・適切なガバナンスを維持する責任を、プロジェクト スポンサーまたはプロジェクト運営委員会に割り当てます。 7. 利害関係者の説明 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの成功を確実にするために、プロジェクト利害関係者の詳細な説明を、役割と責任を含めて提供します。これらは、組織とプロジェクトの目標に基づいて明確に伝達される必要があります。 	<p>ガバナンスと品質保証評価プログラムが存在することを示す証拠。品質保証プログラムは、成果物、指標、タイムライン、予算、フィードバック、影響、効率性といった定量的および定性的なデータを出力として提供するものとする。</p> <p>注：パフォーマンスレポートはプロジェクト品質保証評価とはみなされないものとする。</p>
6	価値創造	<p>6. 組織は、イノベーション・プロジェクトの実行を通じて意図を測定する指標の枠組みを提供する価値創造プロセスを確立しなければならない。</p> <p>当初の戦略的意図からイノベーション・プロジェクトによってもたらされる有形・無形の価値に至るまでの道のりを詳細に記述する。</p> <p>これらの指標には、少なくとも以下のものが含まれるべきである</p> <ul style="list-style-type: none"> - 戦略的整合性とイノベーション目標 - プロセスとイノベーションの有効性 - イノベーションの導入と影響 - 価値創造と長期的な影響（財務、社会、持続可能性、評判、または健康と安全に関するものを含む） - 学習とフィードバックのループ 	<p>組織は、このフレームワークが整備されていること、どのような指標が設定されているのか、そしてイノベーション・プロジェクトによってもたらされた価値と影響について詳細を記載した証拠を提示する必要があります。注：プロジェクトが既に評価済みで、その後レビューを経てさらに進展した場合、組織は、当初の価値と比較して、それによってもたらされた付加価値を示す必要があります。</p>

現在の認証について

ISO56001
審査ポイント

ISO56001
審査スケジュール

審査のポイント

ISO56001審査ポイント

番号	領域	カイトマーク要件	試験項目
7	パフォーマンス評価	7. 組織は、明確な主要イノベーション業績指標（KPI）を整備しなければならない。KPIは定量的および/または定性的なものとし、インプット、スループット、アウトプットに関連する指標を含むものとする。具体的には、アイデアの数、イノベーションへの取り組み、アイデアの価値創造の可能性、開発スピード、従業員数比率、コラボレーションと関係の有効性、市場投入までの時間、ブランド認知度、アイデアの実装比率、イノベーション投資収益率、ユーザー満足度、収益、利益、成長率、学習率などが挙げられる。	イノベーション・パフォーマンス指標の管理責任者が明確であること、そして主要パフォーマンス指標、インプット、スループット、アウトプット、そして評価の概要がマネジメントレビューの一環として提供されることが必要です。 パフォーマンス指標が以下の状態にあることの証拠 ・使用されていること ・明確な成果を伴い測定可能であり、良好な傾向を示していること ・結果がどのようにモニタリングされているか ・伝達されていること ・これらの指標が、成果実現に至るまでの各段階で適用されていること
8	パフォーマンス評価	8. 組織は、政治、経済、市場、社会、技術、法律、規制、基準、環境、倫理といった外部環境の変化の影響を監視・分析していることを示す必要があります。外部要因が組織のパフォーマンスに与える影響を追跡するための指標が整備され、定期的にレビューされます。	以下の証拠 ・レビューの文書化された証拠 ・リスクを評価し軽減するためのリスク管理 ・洞察を得るための利害関係者の関与/フィードバック ・パフォーマンス測定 ・定期的なレビューの文書化

現在の認証について

ISO56001
審査ポイント

ISO56001
審査スケジュール

審査のポイント

ISO56001審査スケジュール

1回目 (1日間)

2回目 (1日間)

3回目 (2日間)

現在の認証について

ISO56001
審査ポイント

ISO56001
審査スケジュール

1日目/チーム1 (本社)

年/月/日	実施時間帯	審査員名	対象 (範囲/プロセス/部門など)	遠隔審査	対象条項 (規格条項の項番)
2023/10/11 (水)	09:00-09:30	加藤 寛士 /Hiroshi	初回会議 (オープニングミーティング)	ICT 全面	トップマネジメント、事務局及び組織が必要と判断した方々の出席をお願いします。
	09:30-12:00	Kato	管理責任者・事務局 ・マネジメントシステム文書の構築状況の確認 4.組織の状況、5.リーダーシップ、6.計画、7.支援体制、8.活動、9.パフォーマンス評価、10.改善	ICT 全面	※1
	12:00-13:00		昼食	—	—
	13:00-14:00		管理責任者・事務局 [午前中の続き]	ICT 全面	※1
	14:00-14:30		運用開始の確認 ・マネジメントシステム文書の運用状況の確認	ICT 全面	イノベーションの目的、内部監査、マネジメントレビューを中心とした運用状況を確認します。
	14:30-15:00		第二段階審査に向けた確認	ICT 全面	適用範囲、業種、内部組織、対象人数、審査工数などを確認させていただきます。
	15:00-16:30		審査結果のまとめ及び審査結論の作成	—	(審査員のみ時間です)
	16:30-17:00		審査結果のまとめ、及び中間会議 (デイリーミーティング)	ICT 全面	トップマネジメント、事務局及び組織が必要と判断した方々の出席をお願いします。

マネジメントシステムの運用責任をもつ責任者 (管理責任者・事務局) の審査では以下の項目に関する確認・検証を行います (※1)

規格条項の項番：

組織の状況/組織及びその状況の理解 (4.1)、利害関係者のニーズ及び期待の理解 (4.2)、イノベーション・マネジメントシステムの適用範囲の決定 (4.3)、イノベーション・マネジメントシステムの確立 (4.4)、リーダーシップ/リーダーシップ及びコミットメント (5.1)、イノベーションの方針 (5.2)、組織の役割、責任及び権限 (5.3)、計画/機会及びリスクへの取り組み (6.1)、イノベーションの目的及びそれを達成するための計画策定 (6.2)、組織構造 (6.3)、イノベーションのポートフォリオ (6.4)、支援体制/経営資源 (7.1)、力量 (7.2)、認識 (7.3)、コミュニケーション (7.4)、文書化した情報 (7.5)、ツール及び方法 (7.6)、戦略的インテリジェンスのマネジメント (7.7)、知的財産のマネジメント (7.8)、活動/活動の計画及び管理 (8.1)、イノベーションの取組み (8.2)、イノベーションのプロセス (8.3)、パフォーマンス評価/監視・測定・分析及び評価 (9.1)、内部監査 (9.2)、マネジメントレビュー (9.3)、改善/概論 (10.1)、逸脱、不適合及び是正処置 (10.2)、継続的改善 (10.3)

【遠隔審査の確認事項】

- 1) 審査の範囲： 審査日程中 “遠隔審査”列に “ICT 併用”又は“ICT 全面”と記載したセッションにおいて以下の方法により併用又は全面リモート審査として実施します。
- 2) 利用されるリモート審査技術： Microsoft Teams での音声インタビューと画面共有。必要に応じてタブレット端末などで現場の物理先管理策をリアルタイムで確認する。
- 3) 審査員がリモート審査を予定している場所： 審査員の自宅 又は BSI グループジャパン株式会社本社会議室より Teams により接続
- 4) リモート審査の部分の時間： 全面 1.0 人日 (全 1.0 人日中) (100%)
- 5) 顧客と合意した情報セキュリティ管理策の概要： 審査中の録音・録画等は禁止

審査のポイント

ISO56001審査スケジュール

1回目 (1日間)

2回目 (1日間)

3回目 (2日間)

1日目(Day 1)/チーム1 (本社 Head office)

年/月/日	実施時間帯	審査員名	対象 (範囲/プロセス/部門など) Target (e.g. scope/process/department)	対象条項 (規格条項の項番) Covered clause
2023/11/01 (水 Wed)	09:30-09:50	加藤 寛士 /Hiroshi Kato	初回会議 / Opening meeting	—
	09:50-10:40		トップインタビュー 取締役 / Top interview	※1
	10:40-12:00	管理責任者・事務局 / Management system officer ・イノベーションの適用範囲 / Innovation scope ・内部/外部の課題の変化 / Changes in internal/external Factors ・イノベーションのビジョン/戦略/方針 / Innovation vision and strategic objectives, innovation policy ・知的財産及びコラボレーション方針 / IP and collaboration policies ・リスク / Risks ・プロジェクトのパフォーマンス指標 (インプット,スループット,アウトプット) と評価 / Value testing to be conducted throughout the audit process of the input-throughput-output KPIs and value of this project ・マネジメントレビュー / management review	※2	
	12:00-13:00	昼食 / Lunch	—	
	13:00-13:45	内部監査プロセス / internal audit	4.4, 7.1, 7.2, 7.5, 9.2, 10.1-10.3	
	13:45-17:00	イノベーション活動プロセス / Innovation activity process 【情報収集プラットフォームプロジェクト / Information collection platform project】 ・リスク / Risks ・プロジェクトのパフォーマンス指標 (インプット,スループット,アウトプット) と評価 / Value testing to be conducted throughout the audit process of the input-throughput-output KPIs and value of this project	※3	
17:00-17:30		審査結果のまとめ、及び中間会議 / Daily meeting	—	

2日目(Day 2)/チーム1 (本社 Head office)

年/月/日	実施時間帯	審査員名	対象 (範囲/プロセス/部門など) Target (e.g. scope/process/department)	対象条項 (規格条項の項番) Covered clause
2023/11/02 (木 Thu)	09:30-12:00	加藤 寛士 /Hiroshi Kato	イノベーション活動プロセス / Innovation activity process 【動画プラットフォームプロジェクト / Video platform project】 ・リスク / Risks ・プロジェクトのパフォーマンス指標 (インプット,スループット,アウトプット) と評価 / Value testing to be conducted throughout the audit process of the input-throughput-output KPIs and value of this project	※3
	12:00-13:00		昼食 / Lunch	—
	13:00-14:30	イノベーション活動プロセス / Innovation activity process 【改善タスク / improvement tasks】 ・リスク / Risks ・プロジェクトのパフォーマンス指標 (インプット,スループット,アウトプット) と評価 / Value testing to be conducted throughout the audit process of the input-throughput-output KPIs and value of this project	※3	
	14:30-15:30	管理責任者・事務局 / Management system officer [1日目の続き / Day 1 continued] ・未確認事項などの最終確認 / Final confirmation of unconfirmed items etc.	※2	
	15:30-17:00	審査所見のまとめ及び審査結論の作成 / Summary of audit findings and preparation of audit conclusions	—	
17:00-17:30		最終会議 / Closing meeting	—	

現在の認証について




ISO56001
審査ポイント

ISO56001
審査スケジュール

当社のサービス

株式会社システムコンシェルジュの製品・サービスメニュー

ICTツールをベースにした導入支援サービス

	イノベーション管理	ナレッジ管理	プロジェクト管理
方法論	国際標準規格 ISO56002/ISO56001 Global Innovation Management Institute	国際標準規格 ISO30401/ISO42001 日本文書情報 マネジメント	アジャイル・スクラム ウォーターフォール SAFeなど
ITツール			
支援	導入支援サポート 運用支援サポート	導入支援サポート 運用支援サポート	導入支援サポート 運用支援サポート
力量・教育	イノベーション人材育成研修 デザイン思考研修 イノベーション・ワークショップ ISO56002概論 IdeaScale基礎	ISO30401概論 ONES Wiki基礎	アジャイル・スクラム研修 ウォーターフォール研修 ONES Project基礎

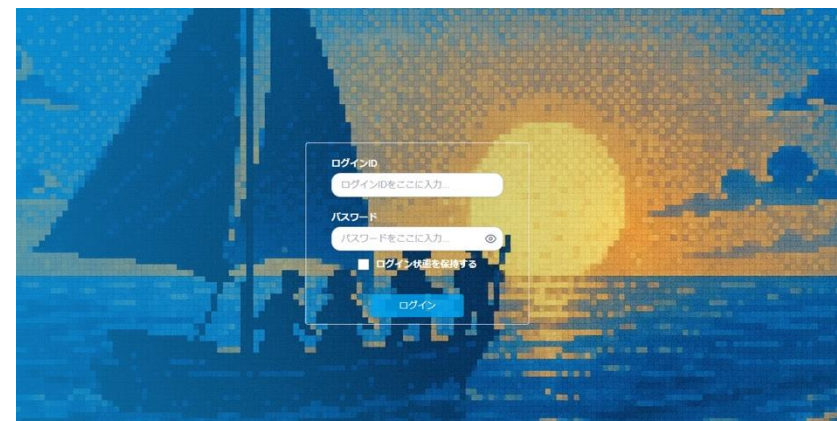
株式会社システムコンシェルジュの製品・サービスメニュー



手軽に楽しくゲーム感覚でビジネス活用できるアイデアを集める

IDEAQUEST（アイデアクエスト）は、規定やルール、マニュアルなどで活動するような堅苦しい仕組みではなく、ゲーム要素を取り入れて手軽に楽しくアイデア出しができるアイデア管理ツールです。

ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）を実践する要素も取り入れているため、ゲーム感覚でありながら本格的なイノベーションの仕組みを構築します。



株式会社システムコンシェルジュの製品・サービスメニュー

主要機能

クエスト管理

目的・テーマを設定したクエストを作成。目的・テーマだけでなく報酬、難易度（クエストレベル）、期限、クエストオーナーなども設定して公開

パーティ管理

クエストに挑むパーティメンバーを管理。クエストの内容に応じてパーティを組んだり、自由に参加したり、仲間と一緒にクエストにアイデアを出してください。

アイデア管理

クエストの目的・テーマに対してアイデアを登録します。アイデアの評価によって報酬と経験値、称号ランクなどがカウントアップされます。アイデアに対して、「いいね」や「投票」ができます。

世界管理 (システム管理)

世界管理（システム管理）は、この世界に所属する人々（メンバー）を管理します。アカウント管理、パスワードポリシー、称号ポリシー、通貨ポリシーなどの設定を行います

プロフィール管理

メンバーのプロフィールを設定します。アバター、メンバー名、パスワード、メッセージ、職業、称号ランク、経験値などが表示され、ステータス更新によってランクアップします。

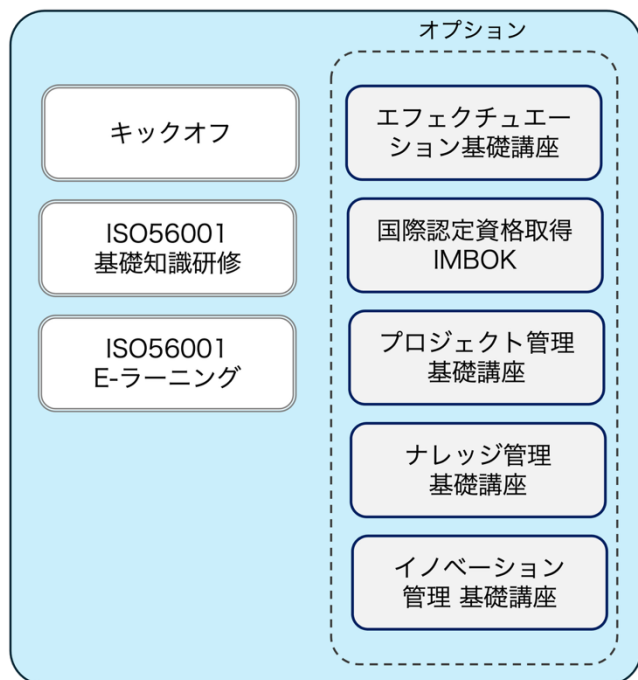
レポート

世界（システム）内のクエストの活動状況やアイデア状況などを「知の書（インベションの種）」としてレポート出力します。

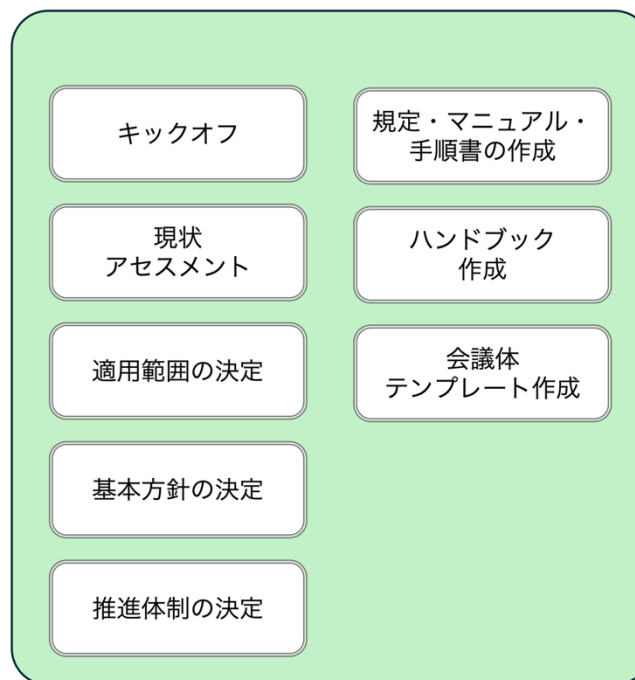
株式会社システムコンシェルジュのサービスメニュー

ISO56001 / ISO56002およびイノベーション関連支援サービス

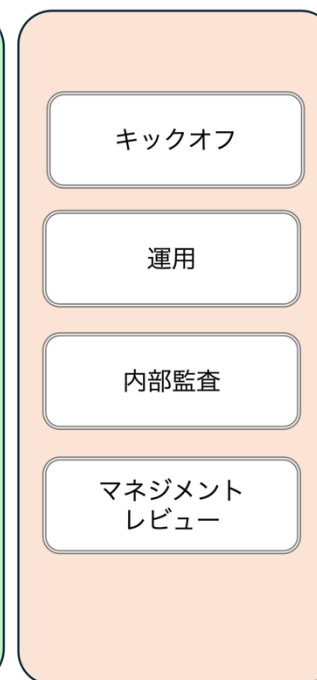
スタートアップ



導入支援サービス



運用支援サービス



株式会社システムコンシェルジュのサービスメニュー

イノベーション・マネジメント支援サービス

月額20万円からスタートできる

2025年10月末までに発行した見積書有効期限まで

サービス項目	内容	料金（税別）	備考
IMS支援：スターター（基本）	支援回数：月2回 ※1回あたり2時間程度 WEBシステムによるQA対応（月10件まで）	200,000円/月額	原則、オンライン対応でのコンサル支援付き オンサイト対応の場合は別途調整となります。 必要に応じて、資料・テンプレートを提供します。 最小契約期間：3ヶ月
IMS支援：スターター（追加）	追加のオンライン支援（4時間ごと） WEBシステムによるQA対応（月5件まで）	100,000円/月額	基本契約に追加する。 基本契約期間内で、必要な月に追加可能
IMS支援：基礎知識研修	ISO56001およびISO56002の基礎知識を学ぶ研修	600,000円/開催	オンライン開催を想定（オンサイト対応の場合は別途調整） 1開催あたり5時間を想定/参加人数5名まで（1名単位で追加可能） 追加1名あたり80,000円（税別）となり、最大10名まで 研修テキスト、ChatGPTチャンネルの案内などのサービス提供あり
eラーニング（提供予定）	テキスト+動画で学べるオンライン講座 コースごとのサブスクリプション	月額 10,000～20,000円	各コースごとに契約、順次リリース予定

※導入支援サービス、および運用支援サービスについては、組織の規模や要件に応じて個別見積となります。

2025年11月1日より、価格改定の予定

株式会社システムコンシェルジュのサービスメニュー(期待効果例)

課題

各部門単位でカイゼン活動、アイデア出しを行っており、部門を超えた視野でのアイデアやカイゼンが行いにくい。

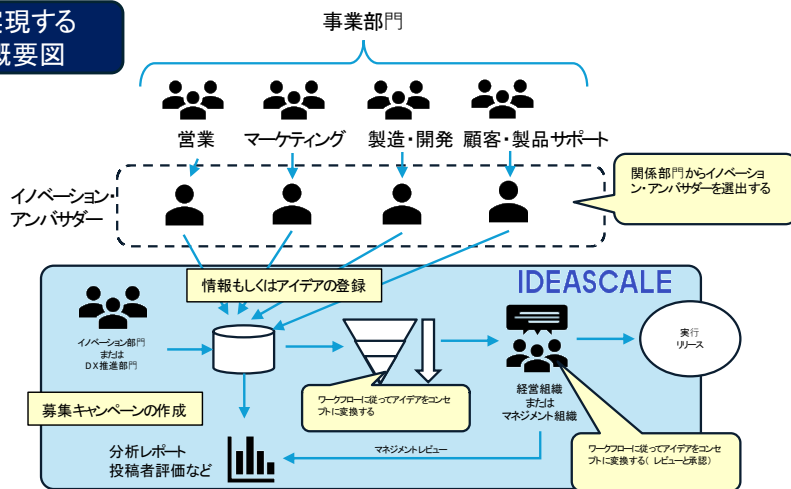
属人的(属部門的)なプロセスややり方によって会社全体のナレッジ財産(知識財産)になりにくくなっている。

求めたいこと

オール組織が共通のやり方で共通の意識をもって、効果の高いカイゼンやイノベーション活動(新しい価値の創出)を実現したい。

その共通活動を行うことで、オール組織の知識財産として将来に向けて蓄積・活用したい。

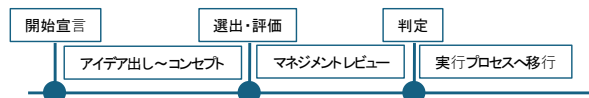
実現する概要図



必要な運営



一定期間のスケジュールでアイデアコンテストなどを実施(例:四半期)する。同様に仕組みを運営している会社組織では、四半期ベースが多い。



必要な体制

役割	主な役割	備考
推進リーダー(座長)	活動の目的や意図を理解し、全体に意図を伝達する。組織横断的な俯瞰した視点を持ち、全体の活動を管理する役割を担います。	
推進ファシリテーター	各人員や部門を結合させるためのイベントやセレモニーを開催し、意識とモチベーションを高める。司会進行役的な役割を担います。	※IdeaScale社より支援可能です。
推進モデレーター	アイデアやコンセプトを評価し、次のフェーズへ移行する判断を行う役割を担います。理想は一個人ではなく、数名のチームで評価・検証を行うことが望ましい。	
推進メンバー	さまざまな情報ソース、または部門から情報やアイデア、課題を収集し、新しい価値や既存事業のカイゼン、価値向上のために組織にアウトプットを行う役割を担います。	

期待効果

場当たりの活動ではなく、予定された期間に限定して実施することで業務調整が行いやすくなり、活動が継続されやすくなる。そのため組織に新しい価値やカイゼンが継続的に生まれる。

イノベーション活動に取り組む組織では、投資家や株主からの評価も高くなり、時価総額も増加傾向になる。※価値協創ガイダンス2.0にも対応


情報公開サイト: イノベーション・ワールド

INNOVATION world
新時代のイノベーションとDXの最新情報メディア

記事一覧 特集 カテゴリ ABOUT 検索 [コンシェルジュへ相談](#)

ALL


すべての記事



変化をチャンスに変える働き方改革 ——イノベーションの土台づくり

働き方改革を単なる労働環境の改善ではなく、イノベーション創出の基盤と位置づけ、その関係性を解説します。柔軟な働き方や多様性の促進、心理的安全性の向上が組織と個人の創造性を高め、新たな価値を生み出す環境づくりにどのように貢献するかを、具体的な事例を交えて紹介しています。


INNOVATION WORLD 編集部
2025.04.14 #働き方改革



ビジネスコンポーザビリティ：変化に強い企業をつくるイノベーション戦略


企業が持続的に成長するためには「柔軟に再構成できる組織」が必要です。この記事では、Gartnerの「ビジネス・コンポーザビリティ」概念を中心に、変化に強い企業を実現するための戦略と実践ステップを解説。ISO 56001 / 56002との関係や、AmazonやMicrosoftの事例、日本企業の課題とその解決方法を示しています。変化をチャンスに変える組織づくりのヒントを提供しています。

INNOVATION WORLD 編集部
2025.04.10 #ISO56001関連 #人材育成と組織開発



ISO56002 (イノベーション・マネジメントシステム) の認証を取得した企業

INNOVATION WORLD 編集部



(開催終了) 3月4日セミナー開催 | 新たなビジネスを確実に生みスケールさせる方法

INNOVATION WORLD 編集部




4月16日セミナー開催 | はじめてのイノベーション・マネジメントシステム 国際標準規格: ISO56001 / ISO56002の基礎を知る

INNOVATION WORLD 編集部




イノベーション活動に対する評価の基本的な考え方

INNOVATION WORLD 編集部



2024年イノベーションに関する調査レポートを公開

INNOVATION WORLD 編集部



初めてのイノベーション・マネジメントシステム

国際標準規格: ISO56001 / ISO56002 の基礎を知る

私たちの知識・ノウハウを公開

<https://innovation.systemcon.co.jp/>

株式会社システムコンシェルジュへの相談



<https://systemcon.co.jp/contact/>

03-5577-5735

innovation@systemcon.co.jp

株式会社システムコンシェルジュ
イノベーション推進室 大塚



イノベーションによる価値を創造する
業務改善型ジェネレーティブプロバイダー